# 第十六表 基礎数值一覧表 (県計)

	1优异正用 (巾叫台							14.14元 /	- 1				
都道府県名 40 福岡県		交付税種地         団体           地域区分         種地         評点数	財源 過不足 給与差 寒冷度 積雪度	隔速地区分 消防費の 区域指定 担数の有無	保健所 普通態容補正 II 設置市 農業行政 農業行政 17国調・概調 22国調・概調 17	鞍地区分 ####################################	生活保護 その他土木 ************************************	計量市 級地区分					
市町村名都道府県計						200171	1-2005-73						
市町村コード 409999		0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0 0 0	0 0					
H27年 <sup>人</sup>	A = 5,102,871	I —A	A = _	8許可額 +P	34,772,600		23同意等額 干F	A =	34,500	23同意等額	港湾分 ##	A =	1,907,300
H22年	5,071,968	I -B	<b>-</b>	財 9許可額	31,236,600 道	旧 海 安	地方道路・ 24同意等額	=	48,700	20问志寺镇	漁港分	⊐	89,600
国調人口 H17年	5,049,908	種 I -C	<b>-</b>	10許可額	35,466,500	公(継続事	事業充当率 25同意等額	=	34,000	24同意等額	港湾分	_	1,927,500
田间八日 H12年	5,015,699	I -D	<u> </u>	対 11許可額	27,415,400		26同意等額	_	24,700		漁港分	_	38,200
共 H7年	4,933,393	28年度		12許可額	29,010,900	1	23同意等額		1,092,800	力 25同意等額	港湾分	=	1,572,700
H2年	4,811,050	評点基礎 Ⅱ-A	<u> </u>	債 13許可額	22,874,900	臨時一	地方道路· 24同意等額 般事業充当率	_	1,129,000	債	漁港分	_	56,100
28. 1. 1	B 5,122,448	Ⅱ-В		14許可額	16,367,000	(継続事	業分に限る。) 25回息寺領		937,200	26同意等額	港湾分		1,525,100
27. 9. 30	A = 5,119,067	II-C	<u> </u>	以 15許可額	13,817,900	'L	26同意等額	_	695,300		漁港分		33,100
27. 1. 1	5,120,197	<u>I</u> −D		16許可額 外 17許可額	13,447,600	争	23同意等額			27同意等額	港湾分	С	1,402,100
住民基本 26. 1. 1 台帳人口 25. 3. 31	5,118,813	地	_	71 TATESTER	= 15,440,200 <sub>L</sub>	45-0	24同意等額		-	** + 1 =	漁港分		50,700
	5,105,427	対応するIの地域の市町村コード	-	分 18同意等額	15,376,800	復界	具特別分 25同意等額	_		都市計画区均		В	4,808,248
24. 3. 31	5,049,457	Iの地域からの距離 km	-	7 19同意等額 特 20同意等額	12,853,900	耒	26同意等額 27同意等額	-	_		13許可額 +円	C	10,748,000
22. 9. 30	5,043,494	交付付付額 第一次 付 済 額	<u> </u>	定	7,790,700 &	l	23同意等額	O 7	-		14許可額 15許可額		5,134,000
面 積 кг	5,046,488	区域指定指数	<u>-</u> 路	/J	6,951,400	生 高ŧ	規格幹線 24同意等額	A -	都		16許可額		3,028,000
H22年国調 人	4,986.40 3,598,402	出 18同意等額 FH	コ 180,200 臨	財 <u>9計可額</u> 10許可額	3 6,252,300 3 7,088,600	道路	建設事業 25同音等額	-	_		17許可額		648,000
人口集中 H17年国調	3,598,402	19同意等額	36,500 時地	11許可額	= 7,088,600 = 5,471,200		自動車国道 業分除く)分 26同意等額	-	<del></del>		18同意等額		285,000
通 地区人口 H12年国調	3,324,842	20同意等額	272,800 地方	12許可紹	5,792,900	信	27同意等額	C			19同意等額		<del></del>
H7年国調	3,374,171	01 10 10 10 10		対 13許可額	3,792,900 費	各種	重災害関連 品の防災機能 26同意等額	A =	_	地下鉄	20同意等額		
基準財政 27年度 千	ار بر الراب ال	特別の地方債 防 (消防防災設備 <sup>22同意等額</sup>	□ 212,900 整	14許可額	3,264,900	(離島 強化	品の防災機能 ヒ・道路)分 27同意等額	С	_	補助金債	21同意等額		
収入額 26年度	<u>&gt;</u> _	整備費補助金 23同意等額	220,000 橋 備	15許可額	2,755,000		国際戦略港湾 …	А	-		22同意等額		-
(一本算定) 25年度	<u>پ</u> –	一般財源化分)	<b>3</b> 463,200 業	債 16許可額	2,679,500	係旦	国際 拠点港湾		59,577		23同意等額		-
基準財政 27年度	<u> &gt;</u> –	25同意等額	コ 234,700 債	17許可額	3,071,900 港	留 1	重要港湾		100	40	24同意等額		34,000
需要額 26年度	<u>&gt;</u> –	26同意等額	266,000	18同意等額	3,062,600	施設	也 方 港 湾			総務	25同意等額		725,000
(一本算定) 25年度	<u>シ</u> _	27同意等額	613,300	分 19同意等額	2,559,900	の質	第 1 種 漁 港		21,580	大	26同意等額		1,009,000
27年 田 kn	棋 717.02	国道の面積 道路 ㎡	A > 2,848,996	20同意等額	1,548,700		第 2 種 漁 港		21.413	臣	27同意等額		660,000
概要調書面積 畑	概 287.36	指定区間外 橋りょう	<u>&gt;</u> 52,902 ل	9許可額	<b>-</b>		第3種漁港		2,716	通 地下鉄続特例 知			733,037
宅地	概 704.67	道府県道 道路	7,128,593	10許可額			第 4 種 漁 港		-	額 地下鉄再特例債	26同意等分まで		166,100
森林面積(27.2.1)	1,933.74	道 の面積 橋りょう	<sup>2</sup> 117,624	11許可額	_		国際戦略港湾		-		27同意等額		737,000
その他の面積	1,343.61	市 幅 員 6.5m 以 上	<u>۶</u> 67,833,350	12許可額		1.55	国際拠点港湾		115,859	地下鉄続特例			34,825
1頁 (参考)2以上の市町村にまたがる湖沼等の面積 公 有 及 パ 私 有 の 共 野 面 籍	-	村 幅 員 6.5 ~ 4.5m	61,449,459	復 13許可額		郭重			716	地下鉄緊急整備等 (特別分)11許3			1,486,627
公有及び私有の林野面積 (2015 農林業センサス)	193,677	台 道 幅 員 4.5 ~ 2.5m	<u>&gt; 41,865,029</u>	特 14許可額	_	IIQ	也 方 港 湾		-		14許可額		
第一次 H22年国調 第二次	= 65,806	路帳 面 間 2.5 1.5111	5,065,203	別 15許可額		の 第			40,252		15許可額 16許可額		
H22年国調 第二次 第三次	447,596	供	<u>⇒</u> 1,388,131	分 16許可額 17許可額	-		第 2 種 漁 港 第 3 種 漁 港		26,697		17許可額		
第一次	1,749,320	分 延長 た たりょう	246,842	18同意等額	-		第 4 種 漁 港		160	ニュータウン 鉄道等	18同意等額		
産 <sub>山17年 国 田 第 一 物</sub>	= 81,219 = 496,942	道府県道 道路	> 11,508 > 516,753	19同意等額	-		2#2赤八	C	777,962	補助金債	19同意等額		
就 第三次	1,718,993	橋 の延長 橋りょう	> 9,434	20同意等額			元利償還金   港湾ガ   千 以前許可債)   漁港分		5,882		20同意等額		
業第一次	36,591	市 幅 員 4.5m 以 上	> 17.977.500	通常事業分 21同意等額	□ 5.414.800		港湾分	A =	1,883,600		21同意等額		
者 H12年国調 第二次	<b>566,654</b>	村 幅 員 4.5 ~ 2.5m	シ 11,585,190 地	通常事業分 (継続事業分に限る) 22同意等額	1,322,200	1	12許可額 漁港分	_	63,300		22同意等額		_
数第三次	1,669,937	道 幅 員 2.5 ~ 1.5m	シ 2,507,300 う方	一般事業 21同意等額	= 6,649,600		进迹公	_	2,327,200	3 20	7地下鉄		
第一次	100.905	り 延 橋 りょう	シ 199.647 道 臨	- 般事業 (継続事業分に限る) 22同意等額	4,548,645	14b	13許可額 漁港分	=	65,800	都市高速 公営モ	ノレール等		=
H7年国調 第二次	= 609,986	交通事故発生 25年 #	シ 43,678 路	特定事業 21同意等額	3 8,312,700	75 .	14許可短 港湾分	=	2,687,600		ノレール等		44,102
目 第三次	1,615,377	件数 26年	シ 41,168 等時	特定事業 22同意等額	<b>=</b> 6,857,100		14許可額 漁港分	=	380,200		ータウン鉄道等		
予算区分(28.5.1現在)		上 施 8許可額 干円	16,560,500	(継続事業分 23同意等額	5,380,300	1	15許可額 港湾分		2,660,100		鉄出資債 可分まで		1,591,610
普通交付税予算額(28.5.1現在) +1	- <u>-</u>	よ 臨 9許可額	コ 17,990,800	24同意寺祖	2,442,000		<b>漁港分</b>	_	334,600	1189	整備事業出資債 可分まで		600,972
臨時財政対策債予算額(28.5.1現在)		時 10許可額	16,849,000 費 備	21同意等額	1,651,400	1	16許可額 港湾分	_	_,,		総力増強等 [11許可分まで ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・		6,489
特定被災地方公共団体	<u></u> シ	地 11許可額	17,292,100 事業	特定事業 22同意等額	1,358,500	I ⊢	<b>漁港分</b>		349,700		ン鉄道出質債 可分まで 野角敷機		
昼間流入人口(H22年国調)	A = _	方 12許可額	13,294,200 業	(財対債分) 23同意等額	1,072,900	方 1	17許可額 港湾分		2,295,800	地下級 事業出資	映象整備 変債(3セク)		
種 昼間流出人口(H22年国調)		道 _ 13許可額	16,536,700 債分	24同意等額	484,600	I ⊢	温冷力 ************************************	-	292,200		12許可額	A =	2,847,000
モ地の評価総地積 で	624,137,799	整 分 14許可額 15許可額	18,777,800	復興特別事業 21同意等額 股單独事業債(一般事業 -般分(復興特別事業))) 22同意等額	-	18	3同意等額 漁港分	-	1,957,200		13許可額 14許可額	-	8,488,000
宅地	39,192,877	造     分     15許可額       備     16許可額			100 100	-	进迹公		203,800		15許可額	<b>1</b>	4,194,000
H24年度 地積 工業地区	366,659,386 92,962,000	費 事 17許可額	コ 16,566,200 (高規) コ 12,907,200	一般公共事業債 格幹線道路建設事業(高速 (園道建設事業分を除く)分) 22同意等額	108,100 96,700	19	月 日 日 日 同 意 等 額 漁 港 分		1,794,800 169,000	地下鉄出資債	16許可額	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	2,568,000 2,684,000
概要	3,666,262,389		= 12,907,200   Table   Table	24円成時間	90,700	⊢	<b>注:亦八</b>	-	1,627,000 費	2018/田泉県	17許可額		468,000
調書 宅地 商業地区 刊 決定 住宅地区	11,177,590,397	10日音等類	9,391,500			20	)同意等額 漁港分	_	135,700		18同意等額	3	381,000
地 価格 工業地区	1,669,566,042	債 20同意等額	9,763,900			债	港湾公	=	1,751,900		19同意等額	3	661,000
全宅地の決定価格	17.683.492.849	Complete of the	3,703,300		费	21	1同意等額 漁港分	=	138,700		20同意等額	_	832.000
	. 7,000,402,040				["		进迹公	_	1,478,200				552,000
						22	2同意等額 漁港分	_	59,200				
			•	68				-					

都道序	<b>苻県名 40 </b>	福岡県			交付税種地	ar ba	団体 区分	財源 過不足	10010	対補正の級地区が		Hono	地区分	消防費の 区域指定 指数の有無	保健所設置市	所 農業	普通態容補1	E II 級地區		生活保護 ※珍緒正Ⅱ	その他土木 地域区分	計量市	地域手当 級地区分 級地				
市町	村名 君	都道府県計		1		評点数		JE-1-JE	給与差		積雪度		級地			17国銀	行政 農業行政   -概調   22国調・概調	17@BB-20059	560-97	22監鎖-2010年2年3							
		109999			0 0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	(	0 0	0		0 0	0	0	0				
		21同意等額 千	9 A ⊃ 50	01,000		714	F可額 FR	A		_	П	簡易排力	(施設に係る	地方債 +	- C		_		П	流域下水道に係る	地方債 FB	А	2,136,200	П	流域下水道事業に係る地方債	н А 🗆	1,733,000
		22同意等額		67.000	er.		可額	n -		_			非水処理施設に				_			公共下水道に係るは			16.463.900		公共下水道事業に係る地方債	7 -	15.818.100
		23同意等額	_	- "	IP .	9許	F可額	_		_ T	下元	特定地域生活	5排水処理施設に	係る地方債			7,894		-	うち公共下水道事業債	(一般分)		16,152,900		うち公共下水道事業債(一般分)	_	15,818,100
都	地下鉄出資債	24同意等額	<b>=</b>	65,000			许可額	_		-	利点	以 個別排水	処理施設に係	る地方債			_	ㅋㅋ	1 3	うち公共下水道事業債	(特別分)		311,000	下	うち公共下水道事業債(特別分)	_	_
"		25同意等額	<b>=</b> 5:	57,000			许可額				還		業債元利償				32,790,677			特定公共下水道に係る		=	_	Ė	特定公共下水道事業に係る地方債		-
		26同意等額		72,000	ħ		件可額	_		-	金位		特別対策事業(				666,195		_	特定環境保全公共下水道に			1,322,400		特定環境保全公共下水道事業に係る地方債		2,040,400
		27同意等額 12許可額		28,000	60 () 11 == 48/		许可額 许可額	_					事業債特例				-		1	農業集落排水施設に係 漁業集落排水施設に係			1,448,400		農業集落排水施設に係る地方債	-	1,046,200
Ш		13許可額		08,667 91,333	一般公共事業( (復興特別分)		许可額	-			+		事業関端时 水道に係る		Δ		861,142 1,901,600		至在	林業集落排水施設に係		=	41,200		業	-	31,800
		14許可額		94,000			许可額	_		_			水道に係る	_	-		34,866,896		1916	簡易排水施設に係る		-	_		簡易排水施設に係る地方債	=	_
		15許可額		92,000	+	178	许可額	_		_		うち公共下	水道事業債	(一般分)			33,371,716		ļ.,	小規模集合排水処理施設に	系る地方債	_	48,000		小規模集合排水処理施設に係る地方債	_	-
Ш	地下鉄緊急	16許可額		44,667			意等額	_		-	下	うち公共下	水道事業債	(特別分)	п		1,495,180	zk		特定地域生活排水処理施設に			261,400		特定地域生活接水処理施設に係る地方債	_	346,400
	整備事業 企業債	17許可額	·	72,000		_	意等額						下水道に係る						1 4	個別排水処理施設に係		=	-	水	個別排水処理施設に係る地方債		5,900
	(特別分)	18同意等額	3	-			意等額						全公共下水道に				2,242,100		ŀ	下水道事業債合		=	21,721,500		下水道事業債合計	=	21,021,800
#		19同意等額 20同意等額	3		■	_	意等額	=		-			非水施設に係 非水施設に係		-		1,630,100		1 1	下水道事業債臨時:		-	1,741,300	Н	1 流域下水道事業に係る地方債 7 公共下水道事業に係る地方債	=	24,600
["]		20回息等額	3	_			意等額				2	-	非水肥設に係				169,100		H	流域下水道事業に係		-	23,400 1,649,100	1	公共下水道事業に係る地方領 うち公共下水道事業債(一般分)		5,822,300 5,822,300
П		22同意等額	=	_	1	24同	意等額	=		_			施設に係る		=			水	П	公共下水道事業に係		=	16,577,420		<b>阿</b> うち公共下水道事業債(特別分)	_	3,022,300
		12許可額	2,6	25,000	公共事業等債 (復興特別分)		意等額	_		_	名	小規模集合	非水処理施設に	系る地方債			_		Ш	うち公共下水道事業値	(一般分)	_	16,243,500	П	特定公共下水道事業に係る地方債	_	-
		13許可額	<b>=</b> 4,59	94,000	(12501177)	26同	意等額	_		-		特定地域生活	5排水処理施設に	係る地方債	п		20,200	渞		うち公共下水道事業値	E(特別分)		333,920		更 特定環境保全公共下水道事業に係る地方債	_	-
		14許可額		21,000			意等額	С		_ 기	k 水		処理施設に係				-	~	11.	特定公共下水道事業に		_	_		新 農業集落排水施設に係る地方債 事	_	_
	地下鉄緊急	15許可額		16,000	都市公園			A		38,126			道事業債合特別対策事業(				40,829,996		1	料定環境保全公共下水道事業 記 農業集落排水施設に信		=	1,630,200	道	企業集落排水施設に係る地方債 ・ 本業集落排水施設に係る地方債		-
	整備事業	16許可額 17許可額		45,000	元利償還金(公園緑地事)		可分まで 千円 許可額	Δ ¬		900,481			事業債臨時		-		3,361,500		Ì	事 漁業集落排水施設に		1	1,511,200		分 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	=	_
	出資債 (単独分)	18同意等額	3	45,000 2,000	1	13	許可額	^ =		2,999,900			業債広域化・				5,255,126		3	来 分 林業集落排水施設に6			41,200		小規模集合排水処理施設に係る地方債		
	(丰独月)	19同意等額	_	- #	公園緑地事業化	14	許可額	_		,405,200			水道に係る				2,493,300		H	簡易排水施設に係		_	_		特定地域生活排水処理施設に係る地方債	_	_
<del>2</del> +		20同意等額	_	- 3	2		許可額	_		,709,037		公共下	水道に係る	也方債	_		38,227,102		Ш	小規模集合排水処理施設に	に係る地方債	_	-		個別排水処理施設に係る地方債	=	_
P I		21同意等額	<b>=</b>	-	公共下水道	排水.		A 公	4	,078,536			水道事業債				37,118,100	車		特定地域生活技术処理施設		_	437,900		下水道事業債合計	_	5,846,900
		22同意等額	3			排水		公		668,700	渞		水道事業債	_			1,109,002	7		個別排水処理施設に信		=	12,700		下水道事業債臨時措置分		1,163,100
地	下鉄輸送力増強等 事業出資債	12許可額	3		<ul><li>農業集落排水施設 (うち公営企業分)</li></ul>			<u>A</u>		52,035	1~1		下水道に係る 全公共下水道に				0.050.000		I₁⊦	下水道事業債流域下水道事業に係			21,859,720	車	下水道事業債広域化·共同化分 下水道資本費平準化價(下水道事業分)	=	0.100.400
		13許可額		14,000	漁業集落排水施設	100.0141		₩		26,037 6,007			非水施設に係				3,259,600 1,726,000	追	6	公共下水道事業に係			7,000 4,598,000	7	下水道資本費平準化債(公害防止事業分)	=	8,123,400 1,253,600
		14許可額		10,000	(うち公営企業分)			公		1,615			非水施設に係		П		153,100		許可	うち公共下水道事業値		_	4,598,000	۱t	流域下水道事業に係る地方債	_	1,718,000
	地下鉄緊急改良 事業出資債	15許可額	_	7,000	林業集落排水施設	排水.	ᄉᄆᄼ	公		_	葡萄	午 林業集落	非水施設に係	る地方債	п		-		額	うち公共下水道事業債	(特別分)		_ i		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)	_	1,693,261
		16許可額	<b>=</b>	3,000	(うち公営企業分)	1917171		公		-	安	<u> </u>	体設に係る				_		Ш	特定公共下水道事業に		_	-		うち流域関連公共下水道(上記以外分)	_	24,739
		17許可額	3	-	簡易排水施設	排水.		公			"		非水処理施設に				33,600	業		サ 特定環境保全公共下水道事業 新		=	-		公共下水道事業に係る地方債		15,832,500
地	下鉄安全性向上対策 事業出資債	16許可額 17許可額	3		(うち公営企業分)	445 mb		<u>2</u>		- 80			が は理施設に係				143,800			表 農業集落排水施設に信事 漁業集落排水施設に信			-		特定公共下水道事業に係る地方債 特定環境保全公共下水道事業に係る地方債	-	- 0.541.400
īĦī		18同意等額		- "	小規模集合排水処理施制 (うち 公 営 企 業 分)			₩		80 15 道	事首		道事業債合	_			1,800 46,038,302		3	来 公 林業集落排水施設に					農業集落排水施設に係る地方債	=	2,541,400 755,500
П		19同意等額	_	-	合併処理浄化槽 特	定地域生水処理が		公		23,618	11		特別対策事業(	_			3,378,500		П	簡易排水施設に係	る地方債	_	_	業	漁業集落排水施設に係る地方債	_	733,300
Ш		20同意等額	_	-		排水処理		公		443	$\perp \perp$	下水道	事業債臨時	措置分	_		4,184,200		П	小規模集合排水処理施設に	に係る地方債	_	-	Ш	1 林業集落排水施設に係る地方債	_	
Ш.	地下鉄等防災・	21同意等額	<b>=</b>	-	下水管					-	1	_	業債広域化・	_					П	特定地域生活排水処理施設		_	-		簡易排水施設に係る地方債	_	-
Ш	安全対策	22同意等額	=	-	公 うち合え					_	$\perp \perp$		水道に係る				2,466,300	$  \   \  $	П	個別排水処理施設に信		=	-		小規模集合排水処理施設に係る地方債		_
Ш	事業出資債	23同意等額 24同意等額	3	-	サート 合 流 ル 処理区:					-	$\perp \perp$		水道に係る 水道事業債		-		33,236,200	費債	1 -	下水道事業債 下水道事業債臨時		=	4,605,000	1	特定地域生活排水処理施設に係る地方債個別排水処理施設に係る地方債	=	253,700
$\Box$		25同意等額	3		水 処理区								水道事業債				32,887,400 348,800			下水道事業債広域化・		-	1,178,800	Ш	下水道事業債合計		1,500 21,102,600
П		26同意等額	=	- "	処理区域					_	業		下水道に係る				J+0,0UU -			下水道資本費平準化價(下水		=	1,339,100	Ш	下水道事業債臨時措置分	_	1,169,600
ΙL		27同意等額	С	-	流域下水道			С		842,593	$\Box$	特定環境保	全公共下水道に	系る地方債	=		2,184,800	$\sqcup \sqcup$	Lŀ	下水道資本費平準化債(公害)	5止事業分)	_	189,000	,_	下水道事業債広域化・共同化分	_	-
ΙГ		12許可額	A =	-	公共下水道				30	,529,258			非水施設に係				1,361,600		-					憤	下水道事業債 乗数(18年度分)	_	
费		13許可額	<b>=</b>	-	元 1 うち公共下水道					,893,656	4		非水施設に係				137,000							П	<sup>特別措置分</sup> 18発行可能額 =	H =	13,498,267
^		14許可額 15許可額	3	-	利 以 <sup>うち公共下水道</sup> 償 前 特定公共下水					635,602	E	TI SECSION .	非水施設に係 く施設に係る	0.077.00	-		_							Ш	下水道資本費平準化價(下水道事業分) 下水道資本費平準化價(公害防止事業分)	=	1,125,100
П		16許可額	3	_	博 削 特定公共下水 還 許 特定環境保全公共					602,379	客	<u> </u>	他設  二十十名				17,200						-	ш	- 小型具子具(中心具(容質的基甲果房)	-	293,400
П	ニュータウン	17許可額	=		金可農業集落排水					763,785	$\perp \perp$		5排水処理施設に		=		53,000										
	鉄道出資債	18同意等額	_	-	漁業集落排水					44,768		個別排水	処理施設に係	る地方債			-										
		19同意等額		-	林業集落排水	施設に係る	地方債			-	債		道事業債合				39,456,100										
		20同意等額		-						婁	世		特別対策事業(		П		2,698,800										
		21同意等額 22同意等額	=	-									事業債臨時 業債広域化・				3,521,100										
$\vdash$		22回思寺祖	3	-						-		↑小坦事:	未则从现10。	<b>年间107</b>	=	1	_										
				1						1																	

# 

都	道府	県名 40 福岡県				交付税種地		団体	財源	寒)	令補正の級地区:	分	隔遠	地区分	消防費の 区域指定 指数の有無	保健所		普通態容補工	Ⅱ級地区	⊠分	生活保護 寒冷補正 II	その他土木	計量市	地域手当 級地区分					
					地域区	分 種地	評点数	区分	過不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	指数の有無	設置市	178	農業行政 農業行政 国調・概調 22国調・概調	科野水産行政 17国際-2005年2	文 科野水産行政 )付入 22国際-2010センザス	寒冷補正Ⅱ	地域区分	81.00.00	級地					
市	町村	名 都道府県計			0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0 0	0	0	0	0	0	0					
市	町村:	コード 409999			U	U	U	U		Ů	U	U	Ů	Ü	Ů	Ü		0 0	U	· ·	U	Ü	U	Ü					
_																													
		流域下水道事業に係る地方債	ғя А ⊐	1,457,500		流域下水道	事業に係る	5地方債 +F	A		859.900		流域下水	道事業に係る	る地方債 ギ円	A =		659,100	下	水道資本費平準	化債 下水	《道事業分 千円	C	1,281,20	00 4	供用開始	台 年 度 年8	С	-
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)	_	1,444,091		うち流域関連公共	共下水道(狭義の	の下水道分)	_		849,539		うち流域関連:	☆共下水道(狭義)	の下水道分)	_		647,306		28同意等見込		防止事業分			- 下 5	定水 算定対象	資本費 #		-
		うち流域関連公共下水道(上記以外分)	_	13,409		うち流域関連な	公共下水道(上)	記以外分)	_		10,361		うち流域関連	公共下水道(上	記以外分)	=		11,794	22 =	: 共下水道事業 :利償還に対する	債(特別分間の利子補	・)の			- 1	地処 有 収	水量㎡		_
		公共下水道事業に係る地方債	_	15,779,800		公共下水道	事業に係る	5地方債	_	10	0,869,300		公共下水	道事業に係る	る地方債	=		10,201,700		公営企業復興事業					- 7k 4	生施 使 用	料等 #		_
		特定公共下水道事業に係る地方債	_	-		特定公共下水	<b>水道事業に係</b>	る地方債	_		-		特定公共下	水道事業に係	る地方債	=		-		公営企業全国防	災事業に係る	5地方債			_ '`` '	活設 法適用·法非			_
		特定環境保全公共下水道事業に係る地方債	_	2,986,700		特定環境保全公	共下水道事業に	係る地方債	_		1.133.000		特定環境保全	公共下水道事業に	係る地方債	=		988.400		流域下水道事業に任	る公営企業会	計適用債			_	供用開始	台年度 #5		_
		農業集落排水施設に係る地方債	_	779,500		農業集落排	水施設に係	る地方債	_		471,900		農業集落	非水施設に係	る地方債	_		566,900		うち流域関連公共下	水道(狭義の	下水道分)			_ 道 (	個処 算定対象	資本費 #		_
下		漁業集落排水施設に係る地方債	_	58,000	下	漁業集落排			_		13,000	F		非水施設に係				29,200	下	うち流域関連公共	下水道(上記	以外分)			_ 5	Pil IB	水量㎡		_
	<sub>-</sub> 1	林業集落排水施設に係る地方債	-	50,000	<sub> </sub>	2 林業集落排					10,000	_ 2		非水施設に係		-		23,200	2	公共下水道事業に任				45,20	10 7	19F //U	料等和		
	1 9	簡易排水施設に係る地方債	-	_	1	D 簡易排水	施設に係る	地方債				1 5		施設に係る		<u> </u>		_	7	特定公共下水道事業	係る公営企業を	e計適用債		43,20	一 費	法適用・法非			
	意	小規模集合排水処理施設に係る地方債	_	_		100	水処理施設に係					意	,	非水処理施設に				_	同	特定環境保全公共下水道					_	自然災害防止事業債		C	933,937
	等	特定地域生活排水処理施設に係る地方債	-	283,400		fete	#水処理施設に				169,500	等		排水処理施設に		<u> </u>		217,300	息-	農業集落排水施設に				7,60			16許可額	Δ¬	2,623,600
	額	個別排水処理施設に係る地方債	-			額 個別排水処						額		几理旅設に係		<u> </u>			剪	漁業集落排水施設に							17許可額		
		下水道事業債合計	-	3,900 21,348,800			<b>直事業債合</b>			- 11	1,200 3,517,800		下水	道事業債合	±#+	<u> </u>		10,900 12,673,500	1	林業集落排水施設に				51,00		旧まちづくり	18同意等額	<u> </u>	2,746,000
		下水道事業債臨時措置分	-	1,047,100			業債臨時		<del>  -</del>	1.	654.500			事業債臨時		<u> </u>		553,800	- 1 -	簡易排水施設に係					_ {	交付金事業債	19同意等額	<del>  -</del>	4,561,300 5,020,700
		下水道事業債広域化・共同化分	-	1,047,100			債広域化・非		<del>  -</del>		634,300			業債広域化・		<u> </u>		333,800	11	小規模集合排水処理施					-	2417 = 774124	20同意等額	<del>  -</del>	
		officials ( a particular ( ) )	<del>-</del>     -	_			乗数(22年		<del>  -</del>					PR 95 / 4 m 8		<del></del>		_	- 1 1	特定地域生活排水処理器					-		21同意等額	<del>  -</del>   -	4,161,400
	水	下水道事業債 特別措置分 19発行可能額 =		10 000 055	水	下水道事業債 特別措置分	22発行可		=	4.0	- 401 574	水	下水道事業便 特別措置分	25発行す				11 000 045	- I  -	個別排水処理施設に				4.50	_	旧まちづくり交付金 事業債(継続事業分のみ)	22同意等額	-	3,601,200
		下水道資本費平準化價(下水道事業分)	-	13,362,055		工业进资金额	平準化債(下水		-		3,401,574		*****	20元1]。				11,289,245	Н	会伴に住う都道的	思から市町村へ	an agrina		4,50	10	事業債(継続事業分のみ)	17許可額	<u> </u>	5,989,000
		下水道資本費平準化債(公害防止事業分)	-	1,180,000			下準化債(公害助 P準化債(公害助				1,380,700			平準化債(公害)				1,307,300		移行した公共下水	通べ体が旧能が	te etc			_		18同意等額		30,900
	⊢	流域下水道事業に係る地方債	-	825,000		流域下水道					1,015,000	1 -		道事業に係る		_		529,000	水业						_	旧地域住宅	19同意等額		
			-	995,000							748,800			旦 尹 未1~1水4 公共下水道(狭義)				629,760	小					5,303,56		交付金事業債	20同意等額		9,300
-14		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)	-	983,147	-t-		共下水道(狭義の		-		737,974	ı l				-		618,971	水		又水	量 mi		41,575,34	_			-	29,600
小		うち流域関連公共下水道(上記以外分)		11,853	小		公共下水道(上)		-		10,826	N		公共下水道(上		-		10,789	道		料			7,441,26	15	旧始城件字支付金	21同意等額		56,000
		公共下水道事業に係る地方債		14,014,400		公共下水道			_	(	9,796,200			道事業に係る		-		10,216,400	坦	/ A / 题 / I I					_	旧地域住宅交付金 事業債(継続事業分のみ)	22同意等額		4,000
		特定公共下水道事業に係る地方債		-			水道事業に係				-			水道事業に係		-		-	特,	A.	理開始				_	小・中学校の施設 整備事業を除く	18同意等額		
	道	特定環境保全公共下水道事業に係る地方債	=	1,936,100	道		共下水道事業に		=		898,300	道		公共下水道事業に		=		1,021,600	定	*	象 資 :			971,73	_		19同意等額		
		農業集落排水施設に係る地方債		504,200			水施設に係				568,500			非水施設に係		=		448,200	境,	· ·	又水			2,663,82		幼稚園・特別支援学校の 施設整備事業分	20同意等額		
	2	漁業集落排水施設に係る地方債		9,000		2 漁業集落排					11,400	2		非水施設に係		=		52,600	保企		月 料			520,10	13 他 #	学校教育施設等整備 事業以外分	20同意等額		
	0	林業集落排水施設に係る地方債	_	-		3 林業集落排			_		-	6		非水施設に係		_		-	-	法適用・					- 1	震助 小中学校以外	従来分		_
	同	簡易排水施設に係る地方債	_	-			施設に係る		_		-	同		施設に係る		_		-			開始年				- K	防率 21同意等額	IS値0.3未満分	_	-
	急	小規模集合排水処理施設に係る地方債	_	-		tete:	水処理施設に信		_		-	思		非水処理施設に		_		-	農主	排 算定文				377,55	i0 🕏	対さ 小中学校以外	従来分	_	-
	報	特定地域生活排水処理施設に係る地方債	_	293,300		茶目	非水処理施設に		=		173,700	解		排水処理施設に		_		136,200	集加	海 有 4		量 mi		2,365,60	)7	策上 22同意等額	IS值0.3未満分	_	-
	П	個別排水処理施設に係る地方債		-			理施設に係				3,300			D理施設に係				13,200	落		月料			477,83	5 5	別事 小中学校以外	従来分		-
	-	下水道事業債合計		17,752,000	_		<b>直事業債合</b>			1:	2,200,200	-		道事業債合				12,517,960	道	法適用・					- #	が 争 措 業 23同意等額	IS値0.3未満分		
	<del>*</del>	下水道事業債臨時措置分		802,100	<b>→</b>		業債臨時				569,000	争		業債臨時				512,940			開始年				_ の 🎚	置に 小中学校以外	従来分		
		下水道事業債広域化·共同化分		-		下水道事業					-		下水道事:	*债広域化·		=		-	漁技業を	y 37 7C 7				6,07	4 1	法係 24同意等額 にる	IS值0.3未満分		
		下水道事業債 乗数(20年度分)		-			乗数(23年				-		下水道事業便			=		-	集加	拖 有 4		量 mi		76,67	0 1	基地 小中学校以外	従来分		
道		<sup>特別措置分</sup> 20発行可能額	FM =	13,578,010	道	特別措置分	23発行可		_	10	2,778,356	首	特別措置分	26発行		= =		10,074,354	落言	~ L /	月 料			13,39	15	づ方 25同意等額	IS值0.3未満分		-
		下水道資本費平準化價(下水道事業分)	⊐	1,226,400		下水道資本費品	平準化債(下水	道事業分)	_		1,528,700		下水道資本	<b>聖平準化債(下水</b>	(道事業分)	=		1,157,900		法適用・	法非適用	区分				小中学校以外	従来分		-
	ΙL	下水道資本費平準化債(公害防止事業分)	_	738,700			P準化債(公害助		=		1,008,000	1 L	下水道資本費	平準化債(公害)	5止事業分)	⊐		-			開始年				-	26同意等額	IS值0.3未満分	_	-
		流域下水道事業に係る地方債	=	841,400	$  \   \  $	流域下水道			=		894,300			道事業に係る		C		592,700	林主	y 71 7C 7					-	小中学校以外	従来分	С	-
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)	=	829,338	$  \   \  $		共下水道(狭義の		=		880,101			公共下水道(狭義)				583,497	集加	拖 有 4	又水				_  ± _	27同意等額	IS値0.3未満分		-
	業	うち流域関連公共下水道(上記以外分)	=	12,062	業	うち流域関連な	公共下水道(上)	記以外分)	=		14,199	業	うち流域関連	公共下水道(上	記以外分)			9,203	落		月 料				-		8許可額	A =	557,800
		公共下水道事業に係る地方債	=	13,649,000			事業に係る		=	11	1,687,500			道事業に係る				11,780,200		法適用・					-	## + + >= + ##	9許可額	=	1,730,200
		特定公共下水道事業に係る地方債	=	_	$  \   \  $	特定公共下水			_		-			水道事業に係				_	fift		開始年				-	都市生活環境 整備特別対策	10許可額	=	2,886,800
		特定環境保全公共下水道事業に係る地方債	=	1,757,400		特定環境保全公	共下水道事業に	係る地方債	=		1,221,100		特定環境保全	公共下水道事業に	係る地方債			1,388,700	易	算定文	象 資 :	本費 #用			-	事業債	11許可額	=	7,448,900
		農業集落排水施設に係る地方債	=	416,900		農業集落排	水施設に係	る地方債	=		882,400		農業集落技	#水施設に係	る地方債			391,600	費水	有↓	又水	量 mi			-		12許可額	=	3,625,000
		漁業集落排水施設に係る地方債		11,900		漁業集落排	水施設に係	る地方債	=		46,200		漁業集落	非水施設に係	る地方債			54,900	施		月 料	等年			-		13許可額	_	4,260,800
	1	林業集落排水施設に係る地方債	_	-		4 林業集落排	水施設に係	る地方債	_		_	7	林業集落	非水施設に係	る地方債				設	法適用・	法非適用	区分			_ 木		8許可額	_	1,962,800
	同	簡易排水施設に係る地方債	_			同 簡易排水加	施設に係る	地方債	_		-	同	簡易排水	施設に係る	地方債				. 4	排供用	開始年	度 年度	LT		-		9許可額	_	1,981,700
	意	小規模集合排水処理施設に係る地方債	_	_	$  \   \  $	<b>意</b> 小規模集合排:	水処理施設に係	系る地方債	=		-	意	小規模集合	非水処理施設に	係る地方債			_	切 規	水算定效	十象 資:	本 費 千円		1,97	0	A 44 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	10許可額	_	1,495,600
	債等	特定地域生活排水処理施設に係る地方債	=	149,300	債	特定地域生活技	非水処理施設に	係る地方債	=		176,100	債等	特定地域生活	排水処理施設に	係る地方債			96,200	模	四 有 4	又水	<u>₩</u> mi		4,80		住宅宅地関連	11許可額	=	1,651,900
娄	谷	個別排水処理施設に係る地方債	_	2,800	费	個別排水処	理施設に係る	る地方債	=		5,100 #	告	個別排水外	<b>心理施設に係</b>	る地方債			11,300	集	施使,	月 料	等和		1,06		公共施設整備 促進事業債等	12許可額	_	5,470,300
與		下水道事業債合計	=	16,828,700	~	下水道	直事業債合	<del>81</del>	_	14	4,912,700		下水	道事業債合	i <del>äl</del>			14,315,600	- 1	と 法適用・	法非適用	区分		.,,,,,	-	<b>火炬于木贝寸</b>	13許可額	_	5,096,900
		下水道事業債臨時措置分	_	655,800			業債臨時		_		717,600	+		事業債臨時				493,600							71		14許可額	_	321,000
		下水道事業債広域化·共同化分	=	-	$  \   \  $	下水道事業			=				下水道事:	業債広域化・	共同化分			-							費		15許可額	_	131,000
		下水道事業情 乗数(21年度分)		_		下水道事業債	乗数(24年	F度分)	_		_		下水道事業信	乗数(274	年度分)			_							11		16許可額	_	208,000
		F水道事業債 特別措置分 21発行可能額 =	FB =	14,209,612	$  \   \  $	下水道事業債 特別措置分	24発行可			14	2,191,372		下水道事業便 特別措置分	27発行す				9,753,556								住宅市街地総合	17許可額	-	200,000
		下水道資本費平準化價(下水道事業分)	_	1,341,900	$  \   \  $	下水道資本費	平準化債(下水				1,301,800		下水道資本	世平準化債(下水				1,408,400								整備促進事業債	18同意等額	-	<del></del>
		下水道資本費平準化債(公書防止事業分)		2.338.200	$  \   \  $		P準化債(公害助				214.000			平準化債(公害別				1,400,400							-				
_	ш_			2,000,200	ш	A1		- 1			_17,000				- "			_											

B道府県名 40 福岡県		交付税種地	Ė	団体	財源	寒冷	補正の級地	区分	隔速	地区分	消防費の 区域指定	保健所		普通態容補正	Ⅱ級地区分	1	生活保護	その他土木	*4.E.±	地域手当級地区公	
	地域区分	種地	評点数	区分	過不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	指数の有無	設置市	農業行政 17国調·概調	農業行政 22国調·概調	林野水産行政 17国間-2005セッサス	展野水産行政 22国間-2010年2年3	寒冷補正Ⅱ	地域区分	81 98 11	級地區为	
町村名   都道府県計   町村コード   409999	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

	臨時経済対策事業債	13許可額 +	A =	14,679,800			S61年度 🖽	Α	43,607,312		1/2 ∓	н С	1,282,034			建物分和	A =	1,491,900		建物分杆	C	1,772,600
		6許可額	_				S62年度	_	16,256,223	,	新法公営住宅 2/3		· · · -		_	8 大規模改造等分	-	1,096,800		2 大規模改造等分		906,100
		7許可額					S63年度			C	補助基本額 3/4			<b>产权权</b> 施設等	F I	ラ ブール分			学校教育	ファル分		500,100
			-						10,720,515	D		_	_	整備 事業債等	# 2	E 7 77	H	50,400	施股等 整備 事業債等	同 2 72 77		_
		8許可額	_	-		entr.	H元年度		16,072,553	"	旧法公営住宅 1/2		2,622			額	-	99,741	事業債等	意 学校給食施設分 等		-
		9許可額	=	-		弗	H2年度		7,109,199	H1	補助基本額 2/3		3,799			地震防災対策事業分	_	128,400		額 地震防災 IS値0.3未満		-
		10許可額	_	_		輝	H3年度		27,816,455	-	1/2		_		施設室	を備事業債(公立学校施設整備 金一般財源化分)18同意等額		2,000		対策事業分 IS值0.3以上		-
		11許可額	_			1里	H4年度	7	11,191,420	ח	特定借上・ 2/3				185-90	建物分		1,712,200		を行に伴う 本年度分償還額		-
7		12許可額	<del>  -</del>	7			H5年度			<u> </u>	頁取資資任宅	<u> </u>	- и	N		1 大規模改造等分	H			金償還 過大過少分償還額		
- 1				- `					8,615,361	+l	無別本本部		- '	学校教育	# 1		-	602,100		ALT NAME OF THE OWNER.		-
		13許可額		-	公営住宅		H6年度		5,573,126		1/3		-	施設等 整備 事業債等		意 ブール分	_	83,500		徒 数(28.5.1)	C	129,692
		14許可額	_	-	家賃収入		H7年度	_	27,037,192	ᡮ	1/2		67,362	事業慎*	* 3	等 学校給食施設分	_	22,900	教育扶	:助受給生徒数(27.7.31現在)		3,688
		15許可額	_	62,200	補助基本額		S61年度		135,224,907		特定目的借上 2/3		_		١,	地震防災対策事業分		141,800	完全学	校給食実施生徒数(27.5.1現在)		121,886
	新幹線	16許可額	-				S62年度			費	公共資貨任宅 2/4				施設营	を備事業債(公立学校施設整備 金一般財源化分)19同意等額			補食学	校給食実施生徒数(27.5.1現在)		121,000
	鉄道整備			268,600					71,576,562		補助基本額 1/3		_	-	補助		H	6,000				
	事業債	17許可額		835,400			S63年度	3	47,893,518		17 9		-				12	1,276,300		·校給食実施生徒数(27.5.1現在)		9,199
σ.		18同意等額	_	525,700			H元年度	_ =	33,548,660	児	. 童 数(28 . 5 . 1)	C	272,766			2 大規模改造等分	_ =	90,700	7	スクールバス・ボート数 #		17
ľ		19同意等額	_	528,500		弗	H2年度	_	68.603.155	教育技	扶助受給児童数(27.7.31現在)		5,740	学校教育 旅設等	#	コール分	_	50,600		28. 5. 1 ##	à	4.307.0
		20同意等額	_	1,415,700		種	H3年度		56,339,289	完全学	学校給食実施児童数(27.5.1現在)		270,795	学校教育 施設等 整備 事業債等	_ 1	意 学校給食施設分		54,600	学	27. 5. 1	Αシ	4,332.0
		21同意等額				1里	H4年度			建合件	学校給食実施児童数(27.5.1現在)		270,700	****	"	類 地震防災 IS値0.3未満		04,000	級	26. 5. 1	2.	
- 1				2,012,200					54,480,220				-		Τ,	地震防災 IS値0.3以上			数			4,329.0
		22同意等額	-	22,300			H5年度		84,120,499		9学校給食実施児童数(27.5.1現在)		7		# In *		12	416,300	$\vdash$	25. 5. 1	× ×	4,295.0
		23同意等額		-			H6年度		21,966,762		スクールバス・ボート数	1	56		補助	を備事業債(公立学校施設整備 金一般財源化分)20両意等額	_	-		28. 5. 1	C	336.00
- 1		24同意等額	=	700			H7年度	=	58,121,862		28. 5. 1 #	級	10,480.0		1	建 物 分	<b>-</b>	967,800		27. 5. 1	ΑÞ	336.00
44-		25同意等額	_	_			S61年度 🖻		864	学	27. 5. 1	ΑÞ	10,288.0			大規模改造等分		122,100	学	26. 5. 1	シ	339.00
TE		26同意等額	-				S62年度	-	400	級物	26. 5. 1	8,	10,195.0			2 ブール分		69.300	校数	25. 5. 1	8,	341.00
-1		27同意等額					S63年度			剱		<b>1</b>		学校教育 学校教育		7 77	H		奴			
			U	_ 112				1	222	-	25. 5. 1	- ×	10,147.0	学 施設等 整備 事業債等	_ j	回 公共施設等地上デジタル 放送移行対策事業分 位		3,400		24. 5. 1	× -	343.00
	地域鉄道に係る	25同意等額	A =	-		- Ander	H元年度		372		28. 5. 1	<sup>2</sup> C	740.00	T-M.M.	1	等 学校給食施設分 額	_	22,700		23. 5. 1	シ	343.00
	地域鉄道に係る補助金	26同意等額	_	18,800		弗	H2年度	_	256		27. 5. 1	Aシ	744.00		Ι.	地震防災 IS値0.3未満	_	96,000		H3以前及び H6~H11年度分	C	538,356
	1m +93 Mz	27同意等額	C	3,600		種	H3年度	_	270	学	26. 5. 1	シ	744.00			対策事業分 IS值0.3以上	_	108,300		元 建物分 4年度及US年度分		171,346
		14許可額	Λ ¬	-,		1里	H4年度		278	校数	25. 5. 1	8,	752.00		施設室	を備事業債(公立学校施設整備 全一般財源化分)21両食等額		=		大規模改造等分 (H11以前)		201,826
_		15許可額	<u> </u>	_			H5年度	1		300					視切	建物分	H			選 → "ハ Н3以前及び		
0)				_					248	<b>*</b>	24. 5. 1	2	754.00				H	111,300				41,202
		16許可額	_	-			H6年度		218	,	23. 5. 1	シ	756.00			大規模改造等分	_	305,300		生徒急増市町村における学校 用地取得分 S46~H10年度分		614,618
		17許可額	=		戸数		H7年度		327		H3 以前 及び H6~H11年度分 千	н С	1,164,861	学校教育	Ħ	2 ブール分	_	-		12 建物分	A =	964,100
		18同意等額	_	_ 0)	尸蚁		S61年度		1,035		元 4年度及び5年度分		256,150	施設等 整備 事業債等	ŧ [	回 公共施設等地上デジタル	_	_		許可額 ブール分	=	48,200
		19同意等額	_				S62年度		656		村 大規模改造等分		486,251	事業債等	# 3	等 学校給食施設分	-			建 物 分	-	2,098,600
	並行在来線に	20同意等額	<del>                                   </del>				S63年度	<u> </u>			選 (H11以前) 選 ブール分 H3 以前 及び 会 ガール分 H6~H11年度分	<u> </u>			1	MA .	H			13		
	係る補助金等債 (JRからの			_					551				112,151			地震防災 IS値0.3未満	-	8,000	-	8T PJ 109		1,613,900
٠,	譲渡資産分)	21同意等額	_	-		entr.	H元年度		531		児童急増市町村における学校 用地取得分 S46~H10年度分		1,566,183			対策事業分 IS值0.3以上	_	75,200	務	ブール分		178,700
_I <sup>≖</sup>	· 旅校员生力 /	22同意等額	_	-		寿 2	H2年度		671		12 建物分	A	2,724,800		施設型 補助:	を備事業債(公立学校施設整備 金一般財源化分)22両意等額	_	-	教	1 建物分	=	1,445,400
		23同意等額	_	_		輝	H3年度		634		許可額 プール分	_	359,200			建 物 分		300,900	育	4 大規模改造等分	=	1,151,700
		24同意等額	_	_		11	H4年度		715		建 物 分		2,267,600			大規模改造等分	-	65,100	施設	可 ブール分	_	112,400
		25同意等額	_				H5年度				13					2 プール分		03,100	整	額 学校給食施設分		
									730	-	at PJ tot		2,935,200	×		同 公共施設等地上デジタル	H		備			46,400
- 1		26同意等額		_			H6年度		613	務	ブール分		785,800		1	意 放送移行対策事業分	-	-	事	1 建物分	=	1,784,200
-1		27同意等額	C	-			H7年度		757	交 教	1 建物分	=	1,240,800			等 学校給食施設分 額		_	業債	5 大規模改造等分 許		1,258,500
سا		14許可額	A =	-			S61年度		142	育	4 大規模改造等分		3,146,600		Ι'	地震防災 IS値0.3未満		53,700	等	可 プール分	=	179,000
不		15許可額	<b>=</b>	_			S62年度		67	施設	可 ブール分		332,800			対策事業分 IS值0.3以上		106,700		額 学校給食施設分	_	24,429
- 1		16許可額	-				S63年度	-	54	整	額 学校給食施設分				$\vdash$	建物分		168,900		建物分		1,035,900
- 1		17許可額	3	-						備	建物分		45,700	学		2 大規模改造等分	H			1		
				-		笙	H元年度	-	81	事	1	]	839,800	校		4		214,300		許	-	1,270,200
		18同意等額	_	- +		ж 1	H2年度		58	業債	5 大規模改造等分 許		2,492,400	教	- 1	ブール分	_	-		可 プール分額 サムクルラス		20,000
- 1	並行在来線に	19同意等額	<b>=</b>	- l <sup>*</sup>		種	H3年度	_	65	等	可プール分	=	139,400	育	1 2	意 学校給食施設分	_	-		<sup>額</sup> 学校給食施設分	_	79,719
-1	业17任未練1〜 係る補助金等債	20同意等額	_	_		(±	H4年度	=	59	1	額 学校給食施設分	=	37,871	教育施設等		額 地震防災 IS値0.3未満	=	_		, 建物分	_	524,700
,,	(新たな設備	21同意等額	_	_			H5年度	<b>1</b>	47		. 建物分		1,824,000	製		対策事業分 IS值0.3以上				7 大規模改造等分		1,256,000
質	投資分)	22同意等額		_							6 大規模改造等分			整	$\vdash$	建物分		400.477		許可プール分		
			=	-	収入		H6年度	3	52		許		2,541,300	整備事				460,400		46	-	35,500
		23同意等額	_	-	超過者		H7年度	=	70		可 ブール分	=	222,200	事業		2 大規模改造等分	_	58,400		字校給食施設分	<b>-</b>	23,200
-1		24同意等額	<b>=</b>	-	入居戸数		S61年度		181		<sup>額</sup> 学校給食施設分	=	99,481	· 未		り ブール分	_	-		建物分	_	170,800
		25同意等額	_	_			S62年度		142	度	, 建物分	_	1,811,600	債等	1	意 学校給食施設分		_	****	8 大規模改造等分	_	936,300
		26同意等額	_				S63年度	-	97		7 大規模改造等分		2.041.100 #			等 額 地震防災 IS値0.3未満			施設等	見 ブール分	=	46,200
		27同意等額	_				H元年度				許可プール分			HE .	Τ.	地震防災 対策事業分 IS値0.3以上			施設等 整備 事業債等	等 学校給食施設分		
			<u> </u>	-		笙			84		400		115,900		$\vdash$		H	-				29,759
	產炭就労事業等地方債元	<b>元利償還金</b>		1,445,924		2	H2年度		125		<sup>額</sup> 学校給食施設分	=	47,400			建 物 分	_	910,800		地震防災対策事業分		14,400
						種	H3年度	=	105							2 大規模改造等分	_	82,000		6設整備事業債(公立学校施設整備 補助金一般財源化分)18同意等額	=	
						-	H4年度		105						10	6 ブール分		-				
							H5年度	-	114						j	意 学校給食施設分						
							H6年度								1	<del>寸</del>		<del></del>				
-1				[ ]					88						Ι'	機 地震防災 IS値0.3未満 対策事業分 IS値0.3以上						
							H7年度	_	89							ペルテルペ IS値0.3以上		-				

都道府県名	40 福岡県		交付税種均	ė	団体	財源	寒冷	補正の級地	区分	隔遠均	也区分	消防費の	保健所		普通態容補3	正Ⅱ級地区分		生活保護	その他土木	14.E.±	地域手当級地区分
		地域区分	種地	評点数	区分	過不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	指数の有無	設置市	農業行政 17国調·概調	農業行政 22国訓·概訓	科野水産行政 17国間-2005年ンサス	林野水産行政 22国第-2010センサス	寒冷補正Ⅱ	地域区分	前里巾	級地區方
市町村名市町村コード	都道府県計 409999	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

																	-
		建物分和	387,500 .		建物分	∓B C	802,400		6許可額 =	8 A ¬ -		医学部人	C	_		乳児	5,836
	1	大規模改造等分		Þ	大規模改造等分	-		高	7許可額		1	理科系学部	1	1,487	私立保育所	1,2歳児分	31,198
学校者 施設	育 9		372,100		2		329,700	臨高債			1	市町村立 /四 /本 元	$\blacksquare$	1,487	私立保育所 在籍人員		
施設整備	意	ブール分	= 67,100	学校教育	プ ブール分	-	-	特別老朽施 改築事業分		_	z	保健系学部   保健系学部   大学   大学   大会科学系学部   大会科学系学和   大会科学系学系学部   大会科学系学和   大会科学系学系学和   大会科学系学系学系学系学系学系学系学系统   大会科学系统   大会社学系统   大会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会会社会社会社会社会会社会	╙	-	在相人具	3歳児分	17,821
4	額	学校給食施設分	37,000	学校教育 施設等 整備 事業債等	意 武道場分		-	以宋尹未万 <b>生</b>	981円 報見		] (I	専攻科を含む) ユムコーナバーテロア		3,019	t	4歳以上児分	36,250
		地震防災対策事業分	29,800	中米田寺	等 学校給食施設分		-	4	10許可額	= -		人文科学系学部		2,165		乳児	28
	施設整備事 補助金一部	業債(公立学校施股整備 股財源化分)19回食等額	□ - #	ψ.	地震防災 IS値0.3未満	4	_		11許可額	<b>-</b>	စ	家政·芸術系学部		-	公立幼保連携型	1.2歲児分	202
		建物分	1,048,100	^	対策事業分 IS値0.3以」		_		12許可額	□ 46,000		理科系学科		_	認定こども園 在籍人員	3歲児・2号認定分	123
中	2	大規模改造等分	207,600			ā		学	13許可額	70,000	1	市町村立 保健系学科			正相人员	4歳以上児・2号認定分	294
学校等	# 0	ブール分		サージ サード	施行に伴う 本年度分價還報 計金償還 過大過少分償還報	8	_		14許可額		他	短期大学 社会系学科	-	_		乳児	
学校等 施設 数4	同音		3 98,000		271277702	*	_	臨高債			- 1,	在学生数 工工 云 示 于 17	⊩	-	私立認定		213
整位 事業包		学校給食施設分			全 日 制	^ C	621.00	老朽単独 事業分	15許可額			東攻科を含む) 人文系学科		-	こども園	1,2歲児分	1,690
	額	地震防災 IS値0.3未満		教	定 時 制		1.00	* 争未刀	16許可額		の	家政·芸術系学科		-	在籍人員	3歲児・2号認定分	759
		対策事業分 IS值0.3以上	103,000	職	研修等定数 全日制		2.00		17許可額	= -	市	市町村立高等専門学校在学生数(専攻科を含む)		-		4歳以上児・2号認定分	1,405
	施設整備事 補助金一部	業債(公立学校施股整備 股財源化分)20同意等額	_	員	<b>「「「「「「「」」」</b> 定時制		-	att.	18同意等額	<b>-</b>	44	,特 幼 稚 部 <sup>学級</sup>		-		乳児	_
		建 物 分	702,100	数	全日制		1.00	<b>其</b>	19同意等額	3 800,000	<b>9X</b> 7	市 贵级数 小,由 学 如		506	公立保育施設	1.2歳児分	_
		大規模改造等分	101,700		初任者研修定数定時制		-	私立幼稚園園児数(新	制度分を除く)(28.5.1現在)	C 54,879	1	別		203	入所人員	3歲児分	2
	2	ブール分			職業科	-	_		分)在籍人員(28.4.1現在)		睿『	幼稚部人	⊩	203	(追加分)	4歳以上児分	2
22.40.8	· 1		3 68,900	<b>=</b>				7	<b>5人員(新制度分)(27.10.1現在)</b>	7,823		LI THE CLUMBS	$\blacksquare$	- 3	£		4
施設整備	同	武道場分	□ 45,400 <sup>□</sup>	1	が行うな行うその他		-			_ B	11.	村 版 別元数・ 小・中 学 部 学 及 び   京笠如(大利)	-	1,717	A± Dil ±il ED	乳児	_
事業包	等等	学校給食施設分	= -		普通学科		2,949.00		等費用額(27年10月分) =	В –	費工	立 生徒数 高寺部(本件)		1,163	特別利用 保育等に係る	1,2歲児分	_
	額	公共施設等地上デジタル 放送移行対策事業分	<b>=</b> 400		全 商業・家庭学科	·	2,630.00	前年度私立幼稚園等和	利用者負担額(27年10月分)	-		高等部(別科・専攻科)		-	子どもの数	3歲児分	-
		地震防災 IS値0.3未満	6,100		衛生看護・福祉学科	4	-	市町村立幼稚園等	等國児数(28.5.1現在)	3,504	市	市町村立認定こども圏在籍人員(追加分)(28.4.1現在)		-		4歲以上児分	-
		対策事業分 IS值0.3以上	77,200		農業学科		-	市町村立	3歳児分	472	-	一般事業債幼稚園大規模改造単独分 13許可額 千円	_	_		20人区分	_
$\perp$	施設整備事	業債(公立学校施設整備 段財源化分)21両意等額	J,200		制 工業·情報学科		832.00	幼稚園在籍人員	4歳以上児分	2.717		2 生活扶助 🙏	Αシ	1,198,328	1	21~30人区分	_
学	福助亚一	建物分	148,700		水産学科		- 032.00	の市町村立幼保	3歳児分	77	牛	6 住宅扶助	3,	1,120,875		31~40人区分	
- [1]		大規模改造等分			定普通学科	4		連携型認定	4歳以上児分		1	年 #4 - #4 - 14	<u>.</u>			41~50人区分	_
			169,000	<u> </u>			28.00	こども園在籍人員		238			ľ	90,723			_
	2 2	ブール分	_ <del>-</del> =	<b>年</b>	商業・家庭学科	_	96.00		~15人区分		11	年 医療 入院分	<u> </u>	78,779		51~60人区分	-
手权· 拖設 数值	同	武道場分		生	衛生看護・福祉学科	4	-		16~25人区分		连	班 扶助 入院外分	シ	1,029,096		61~70人区分	
事業性	等等	学校給食施設分	_		独農業学科		-		26~35人区分	_	,	【   その他の扶助   ┃	シ	34,530		71~80人区分	_
	額	公共施設等地上デジタル 放送移行対策事業分			立 工業・情報学科		-		36~45人区分	_		負 介護扶助	シ	197,072	公立保育所	81~90人区分	_
		地震防災 IS値0.3未満	2,000		水 産 学 科		_		46~60人区分	_	ĪĒ	生活 扶助	С	1,184,281	在籍人員	91~100人区分	_
		対策事業分 IS值0.3以上	□ 66,000		定 普 通 学 科		_	他	61~75人区分			2 住宅扶助		1,117,901	(利用定員)	101~110人区分	_
	施設整備事	業債(公立学校施設整備 段財源化分)22両意等額	00,000		時 商業,完成学科		_		76~90人区分		保	年 教育扶助		88,626		111~120人区分	
	補助金一般	建物分	173 200	徒	制 商 未 *	_	_	市町村立	91~105人区分		1	re	⊩			121~130人区分	
			173,200					幼稚園		_	1		┡	77,030			_
		大規模改造等分	93,200	<del>7</del> -	血 灰木丁叶		-	在籍人員	106~120人区分		11	計 扶助 入院外分		1,031,866		131~140人区分	-
	2	ブール分			<sup>™</sup> 校 工業·情報学科	<u> </u>	-	(利用定員)	121~135人区分		護	延その他の扶助		33,174		141~150人区分	
	同	武道場分	<b>-</b>		√ 水 産 学 科		-		136~150人区分	-	"^	☆   介護扶助		209,478		151~160人区分	-
	意	学校給食施設分			単 普 通 学 科		946.00		151~180人区分	_		居住地不明者分を含む生活扶助		1,189,084		161~170人区分	_
	額	公共施設等地上デジタル 放送移行対策事業分		数	位 制 商業・家庭学科		_	0)	181~210人区分	_	ĪĒ	(n-1年)年間において 入院分		105,473		171人以上区分	_
菘		地震防災 IS値0.3未満	<b>16.100</b>		御生看護・福祉学科	4	_		211~240人区分		1	医療扶助又は医療支援 給付を受けた者の数 入院外分		933,821		1~10人区分	_
1^		対策事業分 IS値0.3以上	= 68,200		独農業学科	_	_		241~270人区分		費	生活保護級地区分	^	330,021		11~20人区分	
		建物分			<u> </u>				271~300人区分		_	工 /		ż	F	21~30人区分	
			31,100				-			_	4 1		В	- '	1		_
	2	大規模改造等分	コ 115,000 杉	交	○ 水産学科	<u> </u>	-		301人~区分		1工	前年度私立保育所等利用者負担額(27年10月分)		-	1	31~40人区分	
学	4 同	ブール 分	<b>-</b>		単 普 通 学 科		-	1	~15人区分	-	-	前年度私立保育所等在籍人員(27年10月分) 人		-	1	41~50人区分	-
教	意	武道場分	_		商業・家庭字科		-	教	16~25人区分	_		平成15年度公立保育所支弁額(15年10月分) 平円	A =	-	1	51~60人区分	
学校教育施設等整備	等額	学校給食施設分	= -		衛生看護・福祉学科	4	-	1	26~35人区分	-	会平	平成15年度公立保育所徴収額(15年10月分)	=	-	1	61~70人区分	_
施	765	地震防災 IS値0.3未満	<b>3</b> _		併 農 業 学 科		-		36~45人区分	-	平	平成15年度公立保育所入所人員(15年10月分) 人	_	_	公立認定	71~80人区分	_
等		対策事業分 IS値0.3以上			設 一带 排却兴和		_	1	46~60人区分	_	1	乳児	C	719	こども園	81~90人区分	_
整		建物分	3 138,000		校 工来 情報子科			1	61~75人区分		福			4,663	(追加分)	91~100人区分	
備事		大規模改造等分			131 44 3 11	rm A -					11	公立保育所 1.2歲児分 在籍人員 3歲児分			在籍人員 (利用定員)		
業	2	プール 分	30,700		11許可額	- *" ^	30,100	市町村立	76~90人区分	_	1	-335075	1	2,730	(市)市上县)	101~110人区分	_
債等	5 同	3 14 11		世	12許可額	4 <b>     </b>	_	幼保連携型	91~105人区分	_	祉	4歳以上児分		5,984	1	111~120人区分	_
等	意	武道場分			13許可額	_	52,300	育認定こども園	106~120人区分	-	1	公立認定		-	1	121~130人区分	-
	等額	学校給食施設分	_		臨高債 14許可額	=	167,200	在籍人員 (利用定員)	121~135人区分	-		こども園 1.2歳児分		-	.	131~140人区分	
	1006	地震防災 IS値0.3未満		大	規模改造 15許可額	=	143,300		136~150人区分	-	費	(追加分) 3歲児分		_ 3	Ē.	141~150人区分	_
弗		対策事業分 IS値0.3以上			事業分 16許可額	7   III 3	95,400	1	151~180人区分	_	1	在籍人員 4歳以上児分		_	1	151~160人区分	_
莫		建物分	361,300		17許可額	1 <b> </b>	148,200	1	181~210人区分		$\vdash$	1		<u> </u>	1	161~170人区分	
		大規模改造等分	361,300		18同意等額		140,200		211~240人区分		1				1	171人以上区分	<u> </u>
+	2	ブール分				4	_	1						-	1	111人以工匠刀	
	6 ===	2 /2 //	-		19同意等額	1 2	_	書	241~270人区分	_							
11	意	武道場分	= -					~	271~300人区分	-	1						
	等額	学校給食施設分	<b>-</b>						301人~区分	_	1						
	100	地震防災 IS値0.3未満	_														
		対策事業分 IS值0.3以上															
									70								

都道府	県名	40 福岡県			交付税種地		団体 区分	財源過不足	10.11	諸正の級地区:	**	隔速均	J-77	消防費の 区域指定 指数の有無	保健所 設置市	普通態容神			生活保護 寒冷補正Ⅱ	その他土木 地域区分	計量市	地域手当 級地区分 級地					
	_			地域区	区分 種地	評点数	区分	通不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	指数の有無	設置市	農業行政 農業行政 17国調・概調 22国調・概制	科野水産門 17個間-2009	(198) #5 (59) 97 22(6)	野水産行政   悪形補止     調・2010年/月2	地域区分		級地					
节町村 节町村		都道府県計 409999		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0 0	0		0 0	0	0	0					
12 1 1 1		100000																									
		1~10人区分 人	С	-	地域型	費用		вВ		-				意等額 千円	A =	79,000		_	病院事業債(通常	_	A =	47,500		П	病院事業債(通常分)	∓R A ⊐	110,00
		11~20人区分		_	保育給付・ 小規模保育B	利用者的				- <del>*</del>	t l			意等額	=	79,000		_	病院事業債(PFI事業					1	に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	_	
		21~30人区分		_	7 700000017	£-5÷				-	特			意等額	=	-		医 "	有院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(通			-			病院事業債(災害拠血病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降))	_	
t		31~40人区分		_	地域型	費用		P		-	別	社会福祉	<u> </u>	意等額		-	1	施施	病院事業債(~H1 院事業債(災害拠点病院の施		_		4	療	病院事業債(~H13) 病院事業債(災害拠点病院の施設整備	_	
		41~50人区分		- 2+	保育給付・ 小規模保育C	利用者的				_ =	₹ Ø	施設整備 補助金・負	HS	意等額		66,000	- I	設	事業に係る上乗せ措置分)(~	H13)	3			施	事業に係る上乗せ措置分)(~H13)	=	
		51~60人区分 61~70人区分		_ '-		** 子どき 費用				-		一般財源(	L4	意等額 意等額		-	意	盤	病院事業債(H14 院事業債(災害拠点病院の施		_	-	4	整	病院事業債(H14) 病院事業債(災害拠点病院の施設整備	-	
	立幼保	71~80人区分			地域型 保育給付・	利用者的		<u> </u>		- 1	畐債			思寺級 意等額	-		保欠		事業に係る上乗せ措置分)(F 院事業債(市町村立大学附属)				保	備主	事業に係る上乗せ措置分)(H14) 病院事業債(市町村立大学附属病院分)		
連	业初床 表型認定	81~90人区分		年	居宅訪問型保	子ど:								意等額			1132		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(通常		1			業	病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(通常分)	-	
	ども園 籍人員	91~100人区分		- 2		費用				_ ż	ı.			意等額	C				大学附属研院分)(通平 病院事業債(市町: 大学附属病院分)(~	村立	1		11	分-	大学附属研院分)(通常分) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(~H13)	-	
(利	精入員 用定員)	101~110人区分		- 7 - 4F	地域型 保育給付・	利用者包				_ "		居住系	ナービス利用			10,792	1		A 于明周朝院刀 ( □ 病院事業債(市町: 大学附属病院分)( I	村立 H14)	=	_	2	Ħ	病院事業債(市町村立 大学財属病院分)(H14)		
		111~120人区分		- 1	事業所内保育	A型 子ど				-	H27年 10月		ナービス利用			9,192			病院事業債(通常		=	582,700		1 6	病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債		
		121~130人区分		- 月	地域型	費用	額手	Я		_ =	サービス提供分	児童 発達 放課後等	:支援利用者〕 デイサービス利:	及び 用者		6,669		病	病院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(通	投整備 常分)	=		意	П	病院事業債(通常分)	=	1,915,00
		131~140人区分		- 分 -	保育給付・	利用者的	負担額			-		日中活動:	系サービス利	川用者		29,154		疼	病院事業債(~H1		_	_	等級	1	病院事業債(災害拠点病院の施股整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	_	
		141~150人区分		-	事業所内保育E	+21				-	診	療		数分析	Α	43		施	有院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(~		3		部	1 1111	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降))	=	
		151~160人区分		_	地域型	費用		A		- 6	市町	T村立病院病D	末数(算定病床	数) 床		3,786	同	設整	病院事業債(H14		=		11	械	病院事業債(~H13)	_	-
숲		161~170人区分		- 会	保育給付・ 事業所内保					-	_		床数(旧特例			6	意	備	解院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)()	114)			4	器	病院事業債(災害拠点病院の施設整備 事業に係る上乗せ措置分)(~H13)	_	
		171人以上区分		_	(20人以上)					-	_		病床数(特例:				健額		院事業債(市町村立大学附属		_		- 石圭	整整	病院事業債(H14)	_	
		の地域区分		_	地域型	費用		P		-			病床数(算定病			-	4 1		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(通常 病院事業債(市町:				- ~	備	病院事業債(災害拠点病院の施設整備 事業に係る上乗せ措置分)(H14) 病院事業債(市町村立大学附属病院分)		
公定	曲格の冷	暖房費加算区分 乳児 人		_	保育給付・ 特例保育	利用者は子ど				_			数(算定病)看護師養成所:			100			病院事業債(市町: 大学附属病院分)(~  病院事業債(市町: 大学附属病院分)(		-		-	業	病院事業債(市町村立大学附属病院分) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(通常分)	-	
		1,2歲児分		23		被用				- 04.004			個級印度(ADI) 臣等指定 )産師養成所生			124	+ -		大学附属病院分)(I 病院事業債(通常)		-	4 500 000		分-	大学附属病院分)(通常分) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(~H13)	-	
	家庭的 保育	3歳児分		95	3歳未満対象	非被用				94,084 24,618			度師養成所生: (算定病床			- 18	-		7内7元十十十四(2四 市) 解除事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(通		-	4,596,000		H	大学附属病院分)(~H13) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(H14)	-	
		4歳以上児分			児童数	地方公				3,620			市病 床			172			事業に係る上乗せ措置分X通 病院事業債(~H1					l l	大学附属病院分)(H14) 病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	-	
		乳児		205		第1子、第2子(	_			265,099		價遺金	病院事業個		С	2,082,583		表布	病院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(~		_	_	1	Ħ	病院事業債(通常分)	_	37,10
	小規模	1,2歲児分		1,271 支	Ž	第3子以降(被	皮用者)			40,273	(13)件で	可分まで) 病院	事業債(災害拠点系 事業に係る上乗せ	病院施設		-	. 0	施一	病院事業債(H14	.)	=	_	1	5	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))		07,10
	保育A型	3歳児分		- 状	3歳から 小学校修了前	第1子、第2子(非	被用者			74,360	元利	(信道金	病院事業個			-	同音	整	病院事業債(災害拠点病院の施事業に係る上乗せ措置分)()	投整備 (14)	=	_		_	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降))	_	
		4歳以上児分		_ 況	か子校165 J 削 対象児童数	第3子以降(非	被用者)			15,426		件可分) 病院 整備	事業債(災害拠点症  事業に係る上乗せ	病院施設 ·措置分)		-	海等	備病	院事業債(市町村立大学附属	病院分)	_	-		療	病院事業債(~H13)	_	
		乳児		5 福 告	X =	第1子、第2子(地)				10,904	元利 (14許)		) 院 事 業 i町村立大学附属#				響額	業	病院事業債(市町: 大学附属病院分)(通常	村 立 (分)	=		待	施	病院事業債(災害拠点病院の施設整備 事業に係る上乗せ措置分)(~H13)	=	
温	小規模	1,2歲児分		51		第3子以降(地方	公務員)			1,837			業債(通常分		A =	121,000		分	病院事業債(市町: 大学附属病院分)(~	村立 H13)	=		1443	設整	病院事業債(H14)		
地	保育B型	3歳児分		-	中学校対象	被用	者			89,695	医		と害拠点病院の施設 上乗せ措置分(通常						病院事業債(市町: 大学附属病院分)(1		-			備	病院事業債(災害拠点病院の施設整備 事業に係る上乗せ措置分)(H14)		
型-		4歳以上児分		_	児童数	非被用				29,325	療		業債(~H13 と書拠点病院の施制		-	397,000			事業再編・ネットワーク化一般会		-		-	業	病院事業債(市町村立大学附属病院分) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(通常分)	=	
保		乳児 1,2歳児分		5		地方公司	務員者			3,947	5 設		炎害拠点病院の施設 上乗せ措置分(~+) 事 業 債 (H14)		-				病院事業債(通常会 事業債(災害拠点病院の施設 係る上乗せ措置分X通常分()		-	106,800	- 1	分-	大学附属病院分)(通常分) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(~H13)	-	
給	小規模 保育C型	3歳児分		53	3歳未満対象	非被用				4,097 637	許整		学 未 (現 (TTT) と害拠点病院の施設 5上乗せ措置分)(H		-	-	-		Eる上乗せ措置分(通常分() 事業債(災害拠点病院の施設 Eる上乗せ措置分(通常分()		=		2	H	大学附属病院分)(~H13) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(H14)	-	
付		4歳以上児分			児童数数	地方公	_			52	刻 海		5工業を招直がAH 5町村立大学附属が		-				病院事業債(~H1		_		4	1 5	八 子 附 周 妍 院 ガ ) ( H14 ) 病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	_	
に –		乳児			ŧ	第1子、第2子(				19,274	業	病院事	業 債 ( 市 町 丰 病院分) (通常	寸 立 (分)	=	-	2	施施	有院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(~	投整備 H13)	=	_	意	H	病院事業債(通常分)		2,315,10
る。	宇訪問型	1,2歲児分		- 況	t 2	第3子以降(被	使用者)			3,073	77		業債(市町+ 病院分)(~H		_	_	同	設	病院事業債(H14		=	_	等		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	=	
子	保育	3歲児分		- 告	x 3歳から 小学校修了前	第1子、第2子(非	被用者			2,140		病院事	業 債 ( 市 町 ‡ 【病 院 分)( H	寸立 (14)	_	-	生意	備	病院事業債(災害拠点病院の施事業に係る上乗せ措置分)()	投整備 -(14)	=	_	台外	444	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降))	_	
<u>ح</u>		4歳以上児分		- h st	対象児童数	第3子以降(非				435			業債(通常分		_	317,300	等額	400	院事業債(市町村立大学附属		_	_	生	械	病院事業債(~H13)	_	
ص «		乳児		13 個例	j	第1子、第2子(地)				215	医	事業に係る	炎害拠点病院の施設 上乗せ措置分)(通常	<b>常分</b> )	=	-	"		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(通常 病院事業債(市町:			-	41	器目	病院事業債(災害拠点病院の施設整備 事業に係る上乗せ措置分)(~H13)	_	
	事業所内 保育A型	1,2歲児分		50 給付	1	第3子以降(地方	公務員)			46	療		業債(~H13 と書拠点病院の施制		=	-	4		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(~ 病院事業債(市町:		=		4	整	病院事業債(H14) 病院事業債災害拠点病院の施設整備		
"	<b>冰日A</b> 里	3歳児分 4歳以上児分		4	中学校対象	被用	有			10,504	6 設		災害拠点病院の施施 上乗せ措置分(~+ 事 <b>業 債</b> (H14)		-	-	4		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(I (事業再編・ネットワーク化一般)		-		4	備車	病院事業債(災害拠点病院の施股整備 事業に係る上乗せ措置分)(H14) 病院事業債(市町村立大学附属病院分)	=	
		4戚以上先分		1	児童数	非被用地方公				989 143	許整	病院事業債(1	と害御点病院の施制	(2 称 借	-		+		病院事業債(通常会			100 100	-	業	病院事業債(印町刊立人子附属病院が) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(通常分)	-1	
	<b>本金配由</b>	1,2歲児分		2 2	章扶養 延日人	、数:全部支給				361,874	可備		5上乗せ措置分)(H i町村立大学附属#		<u> </u>		1		事業債(災害拠点病院の施設 係る上乗せ措置分(通常分()			109,100		分-	大学附属病院分)(通常分) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(~H13)	-	
	事業所内 保育B型	3歳児分			当支給	、数:一部停止				239,545	業		業債(市町丰 病院分)(通常		=		1	病院	Eる上乗せ措置分(通常分( ・事業債(災害拠点病院の施設 ・Eる上乗せ措置分(通常分()	整備事業	-		11	1	大学附属病院分)(~H13) 病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(H14)	=	
		4歳以上児分		_			意等額 平	я А ¬		26,200		病院事 大学附属	病院が八組糸 業債(市町丰 病院分)(~H	寸立 H13)	=	-	1 [.]	4	病院事業債(~H1	2.000	=	_	1	1	入 子 附 属 病 統 ガ ) ( HI4 ) 病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	_	
		乳児		7		19同	意等額	=			Ш	病院事 大学附属	業債(市町丰 【病院分)(H	寸 立 (14 )	_		費 2	施	対院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(~	投整備 H13)	3	_		医療	病院事業債(通常分)	_	2,872,60
	事業所内 保育	1,2歲児分		53	Ę		意等額	_		-			業債(通常分		_		同	設整	病院事業債(H14		=		1	施設	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	_	
(	株育 20人以上)	3歲児分		- 別	野 リ 次世代首	<b>育成</b>	意等額	=		123,900	座	事業に係る	と害拠点病院の施設 上乗せ措置分)(通常	<b>非分</b> )			意	備	対院事業債(災害拠点病院の施 事業に係る上乗せ措置分)(ト	414)			費。	整備	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降))	_	-
$\perp$	<b>华格里用水</b> 7	4歳以上児分			支援対策	施設 22同	意等額			94,400	療		業債(~H13		_	-	<b>新</b>		院事業債(市町村立大学附属		3		5	事業	病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(通常分)		
-	地域型保育給付 (特例保)				整備交付 整備交付	11.75	意等額	=		32,800	1 施		と害拠点病院の施設 上乗せ措置分(~)		_	-	4 ["		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(通常 森院事業績(市町:				同	分	病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	_	
年度	地域型	費用額手	# B			ZAINI	意等額			101,100	許整	病院事業債(1	事業債(H14)	(2 称 借	=		4		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(~ 病院事業債(市町:		=		意	械板	病院事業債(通常分) 病院事業債(災害拠点病院の施股整備事業	_	2,628,00
196 0 2	保育給付· 家庭的保育	利用者負担額					意等額	=		497,900	可備	事業に係	5上乗せ措置分(H 5上乗せ措置分)(H 5町村立大学附属が	14)	-	-	4		病院事業債(市町: 大学附属病院分)(I (事業再編・ネットワーク化一般を		-	-	額		に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	=	
7 年		子ども数 人費用額 ##					意等額			100,000	祖 業		前村立大学附属# 業 債 ( 市 町 丰 病院分)(通常		-		ш	解院3	(中未将機・イットワーク化一般的	RAI田東僧	-1	-	4	備	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降)) 病院事業債(市町村立 大学財産病院分)(通常分)	-	
0 ±	域型保育給	付・ <sub>Extraction des</sub> Annual des		-	1	2/同	心可识	U		1,300 費	分		病院分)(通常 業債(市町丰 病院分)(~H			-	1							事業人	大学附属病院分)(通常分) 病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	3	
分	小規模保育A	型 科用有負担額 子ども数 人											病院分)(~H 業債(市町 # 【病院分)(H			-	1						$\vdash$	分 "	Zio maninga	-	
		12000 1		_						-		人子附足	e and sec. 2017 / CH	n+ /			1						1				
																							•				

都道府	県名 40 福岡県			交付税種均		団体	財源		諸正の級地区		隔遠地		消防費の 区域指定	保健所		普通態容補工	正Ⅱ級地區	区分	生活保護	その他土木	計量市	地域手当 級地区分					
			地域区	至分 種地	評点数	区分	過不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	指数の有無	設置市	農業行政 17国調·概調	農業行政 22国調·概調	科野水産行為 17個装-2005年	1故	寒冷補正Ⅱ	地域区分	81.382.11	級地					
节町村: 节町村:			0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
J ሥJ ጥງ -	1—F 409999																					<u> </u>					
医療	病院事業債(通常分) ∓		74	上水油	首一般会計出資	債 FP	яΑ⊐	3	,415,600	26		一般会計出資	債 ff	A =	2	,864,500	7	入湯税納税義	務者数(26年	度) 人	A 課	3,363,242		Н	H13年度以前償還開始分	∓# C	29,06
施	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	<b>=</b>		上水道(高度	一般会計出了	費 債 分 )	=		981,800	同意等	(上水米音	[一般会計出資債 [及地域解消事業分	<del>(</del> })	_		-			50%ታ	子 千円	С	605,238		国営	M14年度 ダム		
2巻	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分(通常分(H21以降))	<b>=</b>	- !		一 般 会 計 出 ) 『更新対策事業		=		27,500	/D 101	上水道 -	- 般会計出》 全対策事業	程 債 分)	=		621,900	Ⅱ.	地方債	20%5	ने		-		, in .	以降償還 ダム以外①		
6	病院事業債(市町村立 大学附属病院分)(通常分)	=	- 保 :		(道一般会計出資債 (普及地域解消事業)		=		195,800	1朱		一般会計出資		С	3	,407,600		元利償還金 (H11年度	57%5	<del>}</del>		-			開始分 ダム以外②		
同分	病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	<b>=</b>	- A		一 級 会 計 出 ) 安 全 対 策 事 業	責 債 分)	=		358,000	27 同意等	(上水未養	[一般会計出資債 [及地域解消事業分	<del>)</del> )			-	8	許可分まで)	40%5			-			H13年度以前償還開始分		
意機	病院事業債(通常分)	□ 4,998,9	00	簡易	水道事業		=	1	,152,500	額		- 般会計出 3 全対策事業				962,900			70%ታ			-		(IDBK)RAK	H4年度以降價溫開始分①		-
寺 ※ 畑 類 具	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H15~20))	_	-		水道事業		=		-		公営金(簡易:	業会計適用水道事業:	月 債 分 )			15,500			50%5		A =	22,984,340			H4年度以降價溫開始分②		-
保機	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分(通常分(H21以降))	<b>=</b>	-		首一般会計出資		=	3	,618,300	水道	高料金団·	体 資本				538	<u>.</u>	12許可額	40%ታ		=	4,500	喪	н	H3年度以前償還開始分		37,128
# #	病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)	<b>=</b>	<u>-</u> .		一般会計出		=	1	,466,100	<b>な</b> 妻		有収入			1	,311,481			70%5		⊐	329,000			H14年度 ダム		-
分	病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債	<b>=</b>	_ (		一般会計出		=		16,000		易水道			A 公		28,451			50%5	_	⊐	18,466,387			以降償還 ダム以外① 開始分 ダム以外②		-
医	病院事業債(通常分)	C 1,095,4	69		(道一般会計出資債 (普及地域解消事業)		=		217,000		道に係る旧簡易					8,777		13許可額	40%5		=	3,000			7 301 -		-
施	病院事業債(特別分) 病院事業債(災害拠点病院の施股整備事業		_	(上水)	一般会計出了安全対策事業		_		438,300	簡水	高料金団体	の資本	費用	С		2,859	4		70%5		_	-			H13年度以前價週開始分	Α×	51,512
設	に係る上乗せ措置分(通常分(H15~20))		_   "	(簡易	事 業 水道事業:		=		853,500		する簡水事					726,012	÷4h	14許可額	50%5			10,042,975	±	国営	H14年度 ダム	۶	-
整備	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降)) 虚監事業債(災害組占成監の施設整備事業		-		i 事 業 道·統合水道事業		=		-		保険者世			A 保		734,769	AE AE		30%5		=	2,902,200	地		以降償還 ダム以外 開始分 ダム以外	۶	-
2 事	病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業 に係る上乗せ搭置分)(特別分) 病院事業債(市町村立		-		直一般会計出資		=	1	,552,500	衛	被保険者数			保	1	,210,515		15許可額	50%5		=	3,854,000	良良	2	2	۶	-
7 業	大学附属病院分)(通常分)				一般会計出		=		2,700			7(6)割		保		266,963	.		30%5		=	1,031,800	事	年 森林総合	H13年度以前價週開始分	٤	
同分	病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債		_ 健		一般会計出! 更新対策事業 (第一部会計出物情		=		-	減額	対象世帯数			保		99,828	-	16許可額	50%5	_		2,290,500	業無	年 研究所 度 (旧緑資源 機構)	H14年度以降價週開始分①	۶	
健生地	病院事業債(通常分)	1,449,1	00		(道一般会計出資債 (普及地域解消事業)		3		175,800			2割車		保		81,015	-		30%5			834,600	方	見	H14年度以降價週開始分②	۶	
額器	病院事業債(特別分) 病院事業債(災害拠点病院の施股券債事業		- 8	(上水)	一般会計出! 安全対策事業	分)			192,000			7(6)割		保		370,223	-	17許可額	50%5			6,000,815	負		H13年度以前價週開始分	2	41,762
具	に係る上乗せ措置分(通常分(H15~20))		_     "	(簡易 * 3	*************************************	分)	=		286,300	減額対	付象被保険者			保		198,214			30%5		=	961,800	額	水資源 機構営	H14年度	<u>&gt;</u>	-
盤備	病院事業債(災害拠点病院の施股整備事業 に係る上乗せ措置分)(通常分(H21以降)) 確院事業債(災害地占確院の施設整備事業				i 事 業 道·統合水道事業		=		-	生		2割車		(朱		160,177	掃	18同意等額	50%5			6,739,868		100,1191	以降償還 ダム以外 開始分 ダム以外	2	
事	病院事業債(災害拠点病院の施股整備事業 に係る上乗せ措置分)(特別分) 病 陸事業債(市町村立		-		首一般会計出資		_	3	,335,600		した被保険			<b>K</b>		,431,303	4   4		30%5			1,507,119			② H13年度以前傳還開始分	2	-
業	大学附属病院分)(通常分)		-		一般会計出 5 : 净水事業: 一般会計出 5		=		37,000		した世帯			保		,811,725	方	19同意等額	50%5		_	1,782,980				В	51,512
緑	病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債		_	(老朽智	一般会計出] 更新対策事業 (道一般会計出資債		=		-		<u> </u>					60,294.5	-		30%5	_	-	2,948,269		国営	H14年度 ダム以外	_	-
#	上水道水源開発 水資源機構負担金	257,7	A		(道一般会計出資債 (普及地域解消事業) 一般会計出) 安全対策事業		-		183,100	生	图10万人					-	-	20同意等額	50%5 30%5		-	872,400			以降償還 ダム以外 開始分 ダム以外	_	
華	上水道広域化対策	1,026,7			安全対策事業	分) 債	=		169,900	典 基		合付	金			,112,792	-   -		50%5		1	1,156,900	=	2	② H13年度以前價週開始分		
額	上水道一般会計出資債	21,7	00	( 10 5	水道事業	分 )	-		290,900	<b>T</b>	準線保険					,217,424		21同意等額	30%5			925,300	17	年 森林総合 研究所	H14年度以降價週開始分①		
<b>徐</b>	上水道一般会計出資債 (高度浄水事業分)	3,030,4	_		[ 事 業 道·統合水道事業 直─般会計出資		-		-		を 100 1木 PC 般 被 保 除 ち 60 歳 以					,211,812			50%5			1,038,800		年 研究所 度 (旧縁資源 機構)	H14年度以降價速開始分②		
用 一 1	(高度浄水事業分) 上水道一般会計出資債 (老朽管更新対策事業分)	37,9			巴 放云(11山具 一般会計出) 『更新対策事業		-	3	,286,400		<u>ちの歳以</u> 急 告 7					571,508	-	22同意等額	30%5			336,300		定	H14年度以降後返開郊外2 H13年度以前儘資開始分		44.70
利許		66,1					-				志 口 7			A =		14	1		50%5			911,700		~			41,762
償可	上水地一般設計出資債 (上水米普及地域解消事業分) 上水道一般会計出資債 (上水安全対策事業分)	5,4		<ul><li>□ (上水米</li><li>音 上 水 道</li></ul>	(道一般会計出資價 (普及地域解消事業) 一般会計出) 安全対策事業	分) 責 債	-		51,300		成以上人口			A -	1	,123,376	-	23同意等額	30%5			1,121,100		水資源 機構営	H14年度 以降僧環 ダム以外		
遠分金ま	(上水安全対策事業分) 簡易水道事業債	36,0			安全対策事業		-		812,700			28.1		B -		552,905	┨╻		50%5			514,000			開始分 ダム以外		
並まで	簡易水道事業債(統合水道事業分)	107,0	- 1		水道事業 事業 道・統合水道事業		=		445,300	住民	65歳以上 基本台帳人			A -		,302,685	債	24同意等額	30%5			643,100	Н		2 18同意等額	^ -	
	(統合水道事業分) 簡易水道事業債 (簡水未善及解消緊急対策事業上乗せ分)	5,9			道·統合水道事業 首一般会計出資		-		,425,200	- 4	75歲以上	28.1		B -		,108,146	1   1		50%5			951,000	40	機構	営 19同意等額	1	
	上水道一般会計出資債	8,5 A = 6,125,2		2 上水道	一般会計出			- 4	3,500		/3成以上 基本台帳人			^ ¬		625,981 556,639	111	25同意等額	30%5			1,473,000 1,209,000	公井		20同意等額		
	上水道一般会計出資債(高度浄水事業分)	3 18,2		上沙	『史 駅 刈 東 季 来 (道一般会計出資債 (普及地域解消事業)		-		66,600	養護老	と 人ホーム被			C		2,269	-		50%5			871,100	政 *	機構含	当 如用音樂館	<u> </u>	
1	(高度浮水事業分) 上水道一般会計出資債 (老朽管更新対策事業分)	3 132,1			(音及地項解消學案) 一般会計出) 安全対策事業		-	1	,313,200	_	護サービス受			В		163,580	費	26同意等額	30%5			1,837,900	債	森林総合研	十究所宮 22同意等額		
2	上水道一般会計出資債 (上水差及地域解消事業分)	14,0	- 2		<u> </u>		=		391,000		B着型サービス要					17,860	1   1		50%5		C	2,611,700	Н		23同意等額	-	
生 許	上水道一般会計出資債 (上水安全対策事業分)	231,3	- 1		水 川 帯 東     事 業 道・統合水道事業		_		-	施設介	護サービス受	給者数(28年2	2月分)			36,595	111	27同意等額	30%5			2,209,500			24同意等額	_	
額	簡易水道事業債	1,496,9			世一般会計出資 10年		_	3	.362.800	保		F 平均利用 4				-	3	立替金		額		-		公共事業等 (機構営	砂頂	-	
	簡 易 水 道 事 業 債 (統 合 水 道 事 業 分 )		_	1 上水道	一 級 会 計 出 ) 普及地域解消事業	責 債 ((分)	=		72,900	(高齢	(版パッス 宇者生活	F平均利用 9	首数人			11			2015農林業セ		Α	52,968	#	森林総合研究	26同意等額		
	簡易水道事業債 (簡水未普及解消緊急対策事業上乗せ分)	<b>=</b> 643,0	血生		(道一般会計出資債 水安全対策事業分)		=	2	1,195,000	運営事業		F 平均利用 和 1 人 以	背数			5		農家数 20	10世界農林業	ミセンサス	_	62,145			27同意等額	С	
	上水道一般会計出資債	3,719,2	- 4		* * *		=		175,600	1姓		18同意		A =		-	経	田の面積(2	015農林業センザ	tス) ha		58,123			18同意等額	A =	
	上水道一般会計出資債(高度净水事業分)	189,8			事業 道・統合水道事業	-	=		-			19同意		=		93,000	業営耕	畑の面積(2	015農林業センサ	ta)		4,272	報	都道府県	<b>県営・</b> 19同意等額	_	
3	上 水 道 一 般 会 計 出 资 债 (老朽管更新対策事業分)	<b>47,9</b>			首一般会計出資		=	2	.151,100	福		20同意	等額	=		160,000	地	(畑)牧草専用地部	面積(2015農林業	<b>見センサス</b> )		120	<u>公</u>	農業農		=	
許	上水道一般会計出資債 (上水米普及地域解消事業分)	23,3	00	2 上水	(道一般会計出資債 :普及地域解消事業)	分)	=		41,700		別の地方債 地域介護・	21同意	等額	=		166,000	1丁 積	樹園地の面積	(2015農林業1	センサス)		5,919	*		21同意等額	_	
可類	上 水 道 一 般 会 計 出 資 債 (上 水 安 全 対 策 事 業 分)	219,0		1 上水道	一 般 会 計 出 j 安 全 対 策 事 業	責 債 分)	=		330,700		福祉空間	22同意	等額	=		497,000	Tabr #	農道延	長 ( 27.8.1	) m		396,220	"	都道府県営・8 (継続事業分	<sup>喪業農村</sup> に限る) 22同意等額	_	
領	簡易水道事業債	1,014,7		水 道	( 事業 水消事業・	債 分 )	=		131,000		備等施設	23同意	等額	=		540,000	LIX.	農業共済事業	28	年度 🕫	В	-			23同意等額	_	
費	簡易水道事業債(統合水道事業分)	_	_ 名	額 作品水	[ 事 業 道・統合水道事業	債 数分)	=		-	-#	医備交付金 设財源化分	24同意	等額	_		734,000		実施する市町	村の 27	年度	A >	-		公共主業等	24同意等額	_	
	上水道一般会計出資債	2,648,4	00 2	23	首一般会計出資		=	2	,258,200			25同意	等額			862,000	~	引受戸数	26	年度	シ	_	(4	公共事業等 都道府県営・農	業農村) 25同意等額	=	
1.	上水道一般会計出資債(高度净水事業分)	□ 499,3		意等 上水 (上水米	(道一般会計出資債 :普及地域解消事業)		=			黄		26同意	等額			859,000								(継続事業分に	26同意寺額	_	
4	上 水 道 一 般 会 計 出 資 債 (老朽管更新対策事業分)	57,2			一 級 会 計 出 ) 安 全 対 策 事 業		=		333,500			27同意	等額	C		717,000							L		27同意等額	C	
許	上水道一般会計出資債 (上水米普及地域解消事業分)	□ 151,0		24 上水油	首一般会計出資	債	=		,612,500																		
可数	上 水 道 一 般 会 計 出 資 債 (上 水 安 全 対 策 事 業 分)	303,0		意等 上水 (上水米	(道一般会計出資債 (普及地域解消事業)	分)	=																				
領	簡易水道事業債	3 812,4	00 費 1	108 上水道 (上水)	一 級 会 計 出 ) 安 全 対 策 事 業	費 債 分)	=		79,200																		
	簡易水道事業債(統合水道事業分)	<b>=</b>	- ,	25	首一般会計出資		=	2	,217,383																		
			同	25 意等 (上水米	(道一般会計出資債 (普及地域解消事業)	分)	=																				
				融 上水道 (上水	一 級 会 計 出 ) 安 全 対 策 事 業	費 債 分)	=		96,417																		
ı																											

	28年度		可祝昇疋用	( በነ መነ ተነ		を数値ナ	1	1		8		mar vet u.e.	70		46 TV 60 M 44	4-14					地域手当					
都道府	県名 40 裕	<b>副岡県</b>		16	交付税:		団体 区分	財源 過不足	給与差	<ul><li>補正の級地区</li><li>寒冷度</li></ul>	.分 積雪度	隔遠地 区分	区分	保健所 設置市	養業行政 農業行政 17回調・振調 22回順・振調	EII 級地区分	分	生活保護 寒冷補正 II	その他土木 地域区分	計量市	地域于当 級地区分 級地					
市町村	<mark>名</mark> a	邻道府県計		-											COLUMN MARK SPECIAL MARK	17国間-2005年2年2										
市町村		09999			0 0	0	0		0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0					
		13許可額 +	A ¬	122,200	ł		8許可額 +	A =		224,600			8許可額	f# A ⊐	107,100				許可額千円	A =	109,000	地		9年度 ① 千	A =	-
		14許可額 15許可額	-			_	9許可額	-		138,800	林		9許可額 10許可額	=	102,900	防防	方		同意等額 同意等額	=	289,900			開始分 ② 4年度 ③	_	_
<u></u>		16許可額	-	_		_	0許可額 1許可額	-		90,000			11許可額	-	81,900	555		住進すべき 🔐	可息等額 同意等額	-	67,000			(分) ④	-	_
松公	都道府県営・	17許可額	3				2許可額	3		133,800 138,200	眼		12許可額	-	96,900 88,800	^	事:	未めバ	同意等額		88,200 56,500			<b>(1)</b>	3	_
共	災害関連	18同意等額	=	 	臨時地	_	3許可額	_		103,600	臨	高時 地 方 道		_	87,100	災基	ŧ		同意等額		281,900			年度   <u>・・・</u> 開始分 ②	_	_
*		19同意等額	=	-	整備事	業債 ,	4許可額	_		132,600	整	を備事業債 るさと林道分	1.455 57.85	_	65,700	AS	Q:	17	許可額	=	210,200	域	(H2	5年度 ③	_	_
農賃		20同意等額	=	-	<ul><li>(ふるさと)</li><li>財対信</li></ul>		5許可額	_		43,200	水り	オ対債分	15許可額	=	32,000	地 ***	E .		同意等額	<b>=</b>	476,200		算月	入分) ④	_	-
		21同意等額	_	- 行	Ť	1	6許可額	_		66,800			16許可額	_	13,900	整	とはは	生涯すべる―	同意等額	_	395,400	PFI事業	H25	5年度 ①	_	-
	都道府県営・災害関連 (継続事業分に限る)	22同意等額	=	-			7許可額	_		55,300	華		17許可額		4,300	対備		事業 20	同意等額		654,000	に伴う施設		開始分 ②		-
		23同意等額	=	_		_	8同意等額			50,600			18同意等額		11,000	DIE	HS		同意等額		1,020,700	整備費	一 一 一	6年度 <u>③</u> 入分) <i>④</i>		-
(4072)	公共事業等債	24同意等額 25同意等額	=		Z .	11	9同意等額 0同意等額	-		54,500			19同意等額 20同意等額	=	12,100	事	<u> </u>		同意等額	=	476,700	相当額	` <u> </u>	<u>•</u>	_	_
(報)	重府県営・災害関連) 連続事業分に限る)	26同意等額	-			2	1同意等額	-		7,100	ř		21同意等額	-	2,900	策業	デミ	ジタル化	同意等額 同意等額	-	486,000 335,500	加以		6年度 <u>①</u> 開始分 ②	-	95,200
		27同意等額	C		地方道 整備事	砕寺 —	2同意等額	=		4,900 7,400		地方道路等 整備事業債	22同意等額		2,700 2,300	^	関連導	サネサルバ	同意等額		216,900			7年度 ③	3	95,200
		18同意等額	A =		(ふるさと	農道分) 2	3同意等額	_		5,000	改 (ふる	るさと林道タ		=	2,000	分	}		同意等額		47,300			入分) ④	=	_
	4m at 11 === at	19同意等額	_		財対信	<b>5</b> 〇	4同意等額	_		2,800		財対債分	24同意等額	=	1,300	事の	デ: 関語	25 to 0. De	同意等額	_	146,600		Ц27	7年度 ①	С	-
	般公共事業債 営・農業農村)	20同意等額	_	-	7年国調	林業の就		A =		991		般補助施設	20同意等額	=	7,500	振			同意等額		601,300		供用	開始分 ②		
\ \frac{1}{2}	_ =====================================	21同意等額	_	-	, 一 当 10月	漁業の就		_		8,322	(	è備等事業債 (特定間伐等	21同意等額	_	15,800	j	デジタルイ	IUNIAE ACCIPIAL	同意等額	_	308,500	興		8年度 ③ 入分)		_
		22同意等額	=	1,317,700	12年国調	林業の就				842	负	足進対策分)	22同意等額		13,500	±	ANDA	21	同意等額	С	193,000		弄ノ	•		-
		23同意等額 24同意等額	3	————林	<u> </u>	漁業の就林業の就				6,839			23年度 24年度	TH A V	701,875,474	来 ~		ICINIZA O'FIX	同意等額 同意等額	A =	220,300			9許可額	A =	_
	共事業等債	25同意等額	3		17年国調	漁業の就		-		568 5,827	数 1	調定済額	25年度	<u>-</u> خ	694,906,926 697,952,316	-			許可額	Δ⊐				11許可額	3	
(国	営・農業農村)	26同意等額	=	_		林業の就		_		1,000			26年度	決	704,349,105	興	旧緊急防		許可額	_	_	60, M X4	( 60) TO THE	19章佐西丁寮百	_	_
		27同意等額	С		22年国調	漁業の就		_		4,607	況		23年度	シ	658,071,940	债	備事業:組		許可額	_	-	書 (基地	(一般)事業 所在市町村 特別事業分)	13許可額	_	-
		14許可額	A =	- ±)		<b>本面積(2015農林</b> 参				14,289	費	収入済額	24年度	シ -	655,183,678			17	許可額		-	761±10	付別争未刀)	14許可額	_	-
		15許可額	=	_	財産区所管森林	面積(2015農林第				4,018		345 45 1 120	25年度	シ	662,701,720	( 284 285 C	公共事業		同意等額	⊐	_			15許可額	_	-
s=		16許可額	=	-			8許可額 +6	= =		19,000		00/=	26年度	決	673,403,404				同意等額 同意等額	С				16許可額	-	_
	般公共事業債	17許可額	-			-	9許可額 0許可額				戸籍住民 基本台帳費		数 (28.3.31)	# A -	2,110,468 2,064,637	复 公共			1	Λ ¬				17許可額	-	_
(国	営・災害関連)	19同意等額	3	_	<ul><li>ふるさとー</li><li>一般単独(ー</li></ul>	-	1許可額	_			空港		町村の率	C	2,064,637			H16年度 共用開始分	2	^ <u>-</u>				19同意等額	_	
		20同意等額	=	-		_	2許可額	_			ul.		11許可額	fm A ⊐	213,800			(H17年度	3	=	_			20同意等額	_	_
		21同意等額	=	-		1	3許可額	=		-		急防災基理 整備事業債		=	223,200			算入分)	4	=	_			21同意等額	=	_
		22同意等額	=	_ 産	Ē		8許可額	_		542,500		21111 7 7 194	13許可額	_	191,000	_		H17年度	1	⊐	-		(一般)事業 所在市町村	E-E-P-FIEX NF IDE	_	-
		23同意等額	=	-		_	9許可額	_		462,300	或	防災基盤	14許可額	_	224,700			共用開始分	2		_	活性化	特別事業分)	23同意等額		-
4	<b>.</b> 共事業等債	24同意等額 25同意等額	3	-			0許可額 1許可額	-		408,300	防	整備事業		=	267,100			(H18年度 算入分)	<u>3</u>	=	_			24同意等額 25同意等額	_	_
(国	営・災害関連)	26同意等額	=				2許可額			487,500 448,800	_		14許可額	3	236,200 62,000		_		(1)			^		26同意等額	-	
		27同意等額	С	1,	臨時地	方道 1	3許可額	_		436,500	辰		15許可額	=	61,000			H18年度 共用開始分	2	_	_			27同意等額	С	_
政 -	般単独(一般)事業債 (ふるさと一般農道)	13許可額	A =	22,600	整備事		4許可額	_		331,200	災		16許可額	_	_	시		(H19年度	3	_	-	元 (第	般 公 [2種(A)空港	共 事 業 債 市町村負担金分)		198,579
		8許可額	<b>=</b>	1,127,100	財対債以	1 外分 1	5許可額	_		162,000		公共施設等 耐震化事業	分 1/計可報	_	-			算入分)	4	=				一般)事業債 市町村負担金分)		-
		9許可額	<u> </u>	695,600 政	τ	_	6許可額			69,800			18同意等額		94,500	PFI事 に併	<b>#</b> 2	H19年度	1		296,000			一般)事業債 可村負担金分) (一般)事業債		-
		10許可額		451,000			7許可額 8同意等額			21,800	对		19同意等額 20同意等額	-	167,300	施記	設	共用開始分 (H20年度	3	-			f0 () #1	一般)事業債 種空港市町村管理分) 事業債	A 7	701.000
		12許可額	3	664,000 679,600			9同意等額			60,600 63,700	費 —		21同意等額	=	165,600 76,700	整備口相当	用臭	算入分)	4)	-				争来识 負担金分)12許可額 般)事業債 市町村管理分)12許可額	^ <u>-</u>	781,900
	臨時地方道	13許可額	=	512,500		2	0同意等額	=		14,600			22同意等額	=	78,800			H20年度	1	_	_			市町村曾理が川2計可報 共 事 業 債 市町村負担金分)	_	523,500
	整備事業債 、るさと農道分)	14許可額	=	671,000 <sup>費</sup>	地方道	88年 2	1同意等額	_		13,500	束	公共施設等	23同意等額	_	15,900		併	共用開始分	2	_	-	3 −	般 単 独( \$2種(B)空港	一 般 )事 業 債 市町村負担金分)	_	· –
"	通常債分	15許可額	=	220,800	整備事	業債 2	2同意等額	=		11,900	`    i	耐震化事業 (従来分)	分 24同意等額	_	35,500			(H21年度 算入分)	3		_	可。	般単独(	一 般 ) 事 業 債 (町村負担金分)	=	-
		16許可額	=	341,200	(ふるさと) 財対債以	1844	3同意等額			10,200	<b>-</b>	(((,,,))	25同意等額		_		_	并八刀)	4	_	_	○ 智 (第	2種(B)及び第	一 般 ) 事 業 債 53種空港市町村管理		-
費		17許可額		284,600	1	2-	4同意等額	_		6,500	시		26同意等額	C =	10.000	~		H21年度 共用開始分	2	-						
		19同意等額	=	256,500 275,600							$    \vdash$		21同意等額	A	18,000 13,200			共用用妇分 (H22年度	3	=						
		20同意等額	_	38,000							*		22同意等額	_	14,600			算入分)	4	_						
+th <del>+</del>	道路等		_	25,300								公共施設等	23同意等額	_				H22年度	1							
<b>整備</b>	事業債	22同意等額		37,800								耐震化事業 (Is値0.3未満	分 24同意等額	=	_		付	共用開始分	2		-					
農	事来1頁 るさと 通常債分 (継続事業分 に限る)	23同意等額 24同意等額		26,000							一債	、10回回の人	25同意等額 26同意等額	=	_			(H23年度 算入分)	<u>3</u>	=	_					
$\vdash$		2年回思寺觀		14,700									26同意等額	C =	_				4)							
										ŀ			7 3 to 1 100													

おおけらい   1 日本の   1	平成25年及 首短文刊 优异定用 (印画代 都道府県名 40 福岡県	交付税種地 団体 財源 寒冷補正の級地			
日本語の	市町村名 邦洛庇俱計	70-942-77 12-10 BT M 54 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	積雪度 区分 級地 指数の有無 欧胆川 (東東) (東東) (東東) (東東) (東東) (東東) (東東) (東東	#野の通行後 #野の通行後	
1 日本の		0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	
整備事業債 特別分 除く財対債分     16許可顧 17許可顧 18同意等額     コ 6,116,100 コ 1,842,300 18同意等額     コ 70,000 コ 1,842,300 18同意等額     コ 120,000 コ コ     日間意等額 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間意等額 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間意等 額 育能式外合意を事業 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間意等 額 育能式外合意を事業 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間意等 額 育能式外合意を事業 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間意等 額 育能式外合意を事業 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間記述係を事業 日間記述係を事業 2回意等額     コ 120,000 コ コ     日間記述係を事業 日間記述係を事業 日間記述を事業 日記述を	お遊 作	世域区分   福地   評点数   日体   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	日本新生型急登標率東境評判部	25	11
(朝) 合衆原正係合 (中部23人の他化条集 コ コ − 15許可額 コ 26,700			100ACCOSTAGE	16許可額 コ 24,700	

	(20年) 府県名	40 福岡県	的优异定用 (印则4	交付税種地 団体	財源 寒冷補正の級地	区分	隔遠地区分 消防区域		補正Ⅱ級地区分 <sub>生活保息</sub>	その他土木	地域手当量市 級地区分		
-t-m	LL 19	**********		地域区分 種地 評点数 区分	過不足 給与差 寒冷度	積雪度	区分 級地 指数位	ル 設置市 農業行政 農業行 17国旗・板調 22国旗・4	文 #野水度行政 #野水度行政 寒冷補正 17個時-20096/93 22個時-20106/93	1 地域区分 **	級地 級地		
市町	可名 村コ <b>ー</b> ド	都道府県計 409999		0 0 0 0	0 0	0	0 0	0 0 0	0 0 0	0	0 0		
	11許可額	政府 民間	17,913,030 2 4,474,800	政府 60.0%分 50.0%分	A = 123,400 = 10,670,200		16許可額 民間	12,954,14 12,829,30	24同息寺	政府 ff A 民間	33,000 ± 35,600	臨時税収補てん債 9起債上限額 13発行可能額	32,082,238 27,510,545
		政府	12,167,614	25同意等額 60.0%分	= 10,070,200		形好	10,756,20	か 校 発	政府	= 59,500 = 59,500	14発行可能額(当初)	= 27,310,343 = 61,280,161
	12許可額	民間	5,801,200	民間 50.0%分	5,088,900	-	17許可額 民間	11,572,00	00	民間	75,000	14発行可能額(再計算)	59,804,009
		77.5%分	768,400	補 政府 60.0%分	3 408,300	A	般 18同意等額 政府	= 6,433,5	29 施業 26同意等	政府	170,200	15発行可能額	113,006,270
		76.0%分	68,500	予 26同意等額 50.0%分	10,034,300	財	公 民間	13,518,4	別 設分	民間	133,200	16発行可能額	80,852,491
公		政府 66.0%分 62.5%分	707,400 7,587,586	算 公 信 民間 <u>60.0%分</u> 50.0%分	756,100	公	事 19同意等額 民間	= 5,116,7° = 10,837,30°	/8	政府 C 民間	342,800 307,000	17発行可能額 18発行可能額	= 62,018,581 = 55,526,207
	400k - T02	50.0%分	10,707,746	(10.0%)	C -	f	債	= 4,614,50	_		2,563,000	臨時財政 19発行可能額	50,384,115
	13許可額	77.5%分	<b>-</b>	27同意等額 50.0%分	1,863,200	9	等 20同意等額 民間	9,681,90			3,206,900	対策債 20発行可能額	47,192,341
補		76.0%分	<u> </u>	R.問 60.0%分	_	'	21同音笙類 以片	= 4,161,10			5,560,100	21発行可能額	73,243,754
		民間 66.0%分 62.5%分		7許可額(民間)	4,618,600 A = 2,128,000		21同志寺原 民間 21日志寺原 民間	= 11,454,20 = 3,889,80			4,156,288 4,873,800	22発行可能額 23発行可能額	124,216,151 114,779,718
		50.0%分	1,246,100	8許可額(民間)	2,128,000		22同意等額 民間	10,296,70			4,608,297 t	24発行可能額	116,614,060
		形 店 60.0%分	1,161,000	9許可額(民間)	3,686,000		23同意等額 政府	2,367,80	源	政府	4,795,890	25発行可能額	122,085,235
	14許可額	50.0%分	13,082,800	10許可額(民間)	7,090,000		民間	12,693,40	00	民間	_	26発行可能額	117,342,193
		民間 60.0%分 50.0%分		11許可額(民間) 13許可額(民間)	727,000	源 3	公 24同意等額 民間	1,837,10	48± P  2	政府 民間	2,002,340	27発行可能額	105,955,594
		95.0%分	1,787,600	13許可額(民間)	= 386,000 = 6,132,000	<i>un</i> t 2	事	= 12,118,50 = 2,548,70	10	政府	109,000 811,000	23同意等額 単独	= 6,766,500 = 2,288,900
l le		政府 60.0%分	<del>=</del> 547,100	方 15許可額(民間)	1,866,000	9	業 25同意等額 民間	11,727,50	1081918	民間	□ -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5,397,500
╽Ű	16許可額	50.0%分	□ 641,600	税 16許可額(民間)	56,000		債 26同意等額 政府	3,266,30	16許可額	政府	430,200	緊急防災· 減災事業債 24同意等額 単独	3,637,500
	1001120	95.0%分		収 17許可額(民間)	3,000,000	)   5	分	10,801,70	対	民间	193,000	25同意等額	7,297,100
		民間 60.0%分 50.0%分	323,700	補 18同意等額(民間) て 19同意等額(民間)	3 4,321,000		27同意等額 民間	3,868,10 11,641,20		政府 民間	975,869 1,163,000	26同意等額 27同意等額	9,262,700 5,879,500
		60.0%分	323,700	ん 20同意等額(民間)	= 1,361,000		76 til	A = 1,504,70	90 章	政府	= 689,247	25同意等額	A = 3,648,344
	17許可額	政府 50.0%分	□ 262,400	賃 21同意等額(民間)	7,120,000		7許可額 民間	=		民間	156,900	全国防災事業債 26同意等額	2,561,500
	1701-303	<b>民間</b> 60.0%分	<u> </u>	22同意等額(民間)	= 629,000		8許可額 政府	1,253,50	19同意等	政府	354,167	27同意等額	C 5,317,800
		50.0%分	984,500 276,400	(大)	= 83,000 = 45,000		及所 民間 民間 政府	= 1,288,00		で 民間 - 政府	153,000 170,900	歳 入 合 計 ・ 分担金及び負担金	H A 決 _
债 予		政府 50.0%分	34,800	25同意等額(民間)	= 45,000	債対	9許可額 民間	1,288,00	_ 債 20同意等	民間	17,300	使 用 料	決 _
	18同意等	民間 60.0%分	<b>=</b> -	26同意等額(民間)	<b>-</b>		義 10許可額 豆腐	= 898,10	21同意等	政府	168,100	手 数料	决 _
		50.0%分	4,962,100	27同意等額(民間)	С –		伤 氏症	=	_	民間	22,200	H26年度 財 産 収 入	<b>决</b> _
		政府 60.0%分 50.0%分	314,400	7許可額 8許可額	A = 732,200	1	育 11許可額 🔐	= 831,40	22同意等	政府 民間	66,900	署 寄 附 金	決 -
	19同意等	60.0%分	= 677,000 = -	臨時財政 9許可額	= 412,100 = -	方	100 110 110 110 110 110 110 110 110 110	1,116,90	<u> </u>	政府	12,700 2 216,600	操 越 金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		50.0%分	3,227,000	特例債 10許可額	_	1	整 12許可額 民間	=	23同意等	民間	3,700	諸収入	決 _
		政府 60.0%分	103,600	11許可額		1 1	車 12計訂額 <sup>■人//</sup>	1,445,60	24同意等	政府	124,500	農業産出額(H18年)	7R 그 _
算	20同意等	50.0%分	953,400	12許可額		3	業	3 000 0		で 民間 。 政府	3,500	H7年度 = H8年度	- B
		民間 50.0%分	= 6,000 = 5,493,700	H	9,579,600 10,995,000		债 14許可額 政府 分 民間	= 636,60	25同意等	民間	161,200 ±	也	3 -
		形 店 60.0%分	973,100	共 8許可類 政府	19,138,200	策	15許可類 政府	= 593,70	26同意等	政府	= 75,000 ±	或 H10年度	
	21同意等	50.0%分	5,280,100	要 民間	4,583,300		氏能	=	_	民間	97,800	人件費決算額 H11年度	
		民間 60.0%分 50.0%分	550,000	本   政府   政府   	22,151,211		16許可額 民間	3 489,30	2/回息守	政府 民間	123,800	D 八叶貝八井田 H22年度 H23年度	<u>&gt;</u> –
		60.0%分	= 8,674,300 = 1,029,700	分	5,163,300 24,462,681		ग्रह्म व	= 142,00 = 471,00			397,200 19,104,781	H23年度 H24年度	シ - シ -
		政府 50.0%分	728,500	10許可額 民間	2,748,100		17許可額 民間	= 18,00			18,322,096	H25年度	<u>پ</u>
	22同意等	45.0%分	3 889,400	対 11許可額 政府	23,395,900		18同意等額	223,34	8減税減収		21,525,974	H26年度	決 _
賃		60.0%分	171,100	般 民間	4,755,000		氏官	157,20	18V.		13,549,235	H7年度	
		民間 50.0%分 45.0%分	2,714,600 3,853,700	費 公共 12許可額 及府 民間	= 12,251,100 = 5,641,700		19同意等額 民間	= 241,00 = 199,00	JC 176		3,389,782 8,268,670	H8年度 H9年度	
费		80.0%分	3,053,700	第一 世   四付	20,200,786	費 校	整 政府	211,90			3 8,268,670 1	H10年度	= -
^	23同意等	政府 50.0%分	95,900	大 未 13許可額 <u>天 民間</u>	3,693,000	名 教 音	20同意等額 民間 民間 21同意等額 民間	280,00	00 6 14減税減り	7額	3,364,078	退職金決算額 H11年度	<b>=</b> -
		民間 80.0%分	= -	ハ 1/転前額 ******	17,679,684	施施	業 21同意等額 政府	326,30			8,118,320	H22年度	<u>&gt;</u> -
		50.0%分		(大同) (古) (大同)	6,378,286	設等	分	54,60			7,855,352	H23年度 H24年度	<u> </u>
		以付 50.0%分	= 141,991 = 8,308,600	15許可額 民間	= 19,671,300 = 3,680,000	$\ \cdot\ ^{2}$	22同意等額 民間	= 67,10 = 8,00			3,591,185 6,815,777	世 H25年度	<u>-</u> پ
	24同意等	E 問 60.0%分	<b>52,800</b>	[23][0]	5,555,000		23同意等額	= 131,30			0,010,777	H26年度	決 _
ш		50.0%分	13,343,400				23问息寺祖	□ 53,90	00				
				l .									

### 平成28年度 普通交付税算定用 (市町村分) 基礎数値チェック表(需要) 11 都道府県名 40 福岡県

平成28年度		<b>可祝昇疋用</b>	(110-313	分) 基礎致1				冷補正の級地	IV	EN 1de	地区分 消防費の			通態容補正	T KRALET	Α.				地域手当			
都道府県名 40	福岡県		#		評点数 区	日体 財流 区分 過不			積雪度	区分	地区プ 消防費の 区域指定 級地 指数の有利	保健所 設置市		選問を合情が 農業行政 2回間・振調	#野水産行政	- フゴ - 共野水産行政	生活保護 寒冷補正Ⅱ	その他土木 地域区分	計量市	級地区分 級地			
市町村名	都道府県計											_			17889-200929	12 22 23 21 11 27 2			_				
市町村コード	409999			0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
							ı														_		
	H7年度 +	# B □	-		H7年度 H8年度	## B ⊐			4		H7年度	- B □		-	*	補助費等のうち	H234		В =	-		H12年度 +	B = -
	H8年度 H9年度	3	-		H9年度	- 1			1		H8年度 H9年度	=		-		組負担金等のうち 扶助費決算額	H244 H254			-		H13年度 H14年度	-
106	H10年度		_		H10年度	- I I I I I			1		H10年度	-			(1	復旧・復興事業)	H264		H			H15年度	
地 投資的経費	H11年度	_	-	補助費等のうち	H11年度	- I		_			H11年度	=		_			H234		_	_		H16年度	
のうち人件費 決算額	H22年度	シ	-	一組負担金等のうち 積立金決算額	H22年度	٤		-	柳	出金決算額	H22年度	シ		-		補助費等のうち 組負担金等のうち	H244	年度	_	-	地方債合計	H22年度	<u> &gt;</u> _
3 (5) 133	H23年度	シ	-		H23年度			-			H23年度	シ		-		公債費決算額 復旧・復興事業)	H254		=	-		H23年度	<u>&gt;</u> _
	H24年度	シ	-		H24年度	_		_	4		H24年度	シ		-			H264			-		H24年度	ے _
tat	H25年度	シ	- 地	1	H25年度	_		_	地		H25年度	<u>ئ</u>		-	地	補助費等のうち	H234			-	地	H25年度	
-3X	H26年度 H23年度	× =	-		H26年度 H7年度	_			-		H26年度 H7年度	<b>*</b>		-		組負担金等のうち 積立金決算額	H244 H254			-		H26年度 H13年度	
人件費決算額	H24年度	3	_		H8年度	- I I I I I			1		H8年度	-			(1	復旧・復興事業)	H264		H			H14年度	
(復旧・復興事業)	H25年度	_	-		H9年度	- I		_	11		H9年度	=		_	域		H234		_	_		H15年度	
	H26年度	決	_ 域	t	H10年度			_	域	公営企業	H10年度	_		-		補助費等のうち 組負担金等のうち	H244	年度	_	-	現 年 の土 日本でん	H16年度	
D +1.25 th 42 th 4	H23年度	_	-	補助費等のうち 一組負担金等のうち	H11年度	_		_		(法非適)等	H11年度	=		-		设資金等決算額 復旧・復興事業)	H254			-	臨時財政 対策債	H22年度	>
の 投資的経費のうち 人件費決算額	H24年度	<b>=</b>	_	投資金等決算額	H22年度	_		_		に対する 建設費繰出	H22年度	シ		-	_		H264			-		H23年度	<u>&gt;</u> _
(復旧·復興事業	H25年度 H26年度		-		H23年度 H24年度			_	ًا أيا		H23年度 H24年度	シ		-	-‡	補助費等のうち 組負担金等のうち	H234		_	_	م	H24年度 H25年度	シ -
	H26年度 H7年度	3	o		H24年度 H25年度			_	Ø		H24年度 H25年度	ν 5		-		耐異性並等の 75 前年度繰上 充用金決算額	H243		-	-	~[	H25年度 H26年度	* - ·
	H8年度	=			H26年度	_			1		H26年度	決		_		ガルガン (カー・ (カー・ (カー・ (カー・ (カー・ (カー・ (カー・ (カー・	H264			_		H23年度	<u> </u>
元	H9年度	_	_		H7年度			_			H7年度	_		-	元		H234	年度	_	-	公営住宅建設事業債	H24年度	<b>-</b>
	H10年度	<b>=</b>	-		H8年度			-			H8年度	_		-		補助費等のうち 組負担金等のうち	H244	丰度		-	(うち復旧・復興事業分元	H25年度	决 _
物件費決算額	H11年度	=			H9年度	_		_	兀		H9年度	_		-		資的経費決算額 復旧・復興事業)	H254		=	-		H26年度	决 _
1	H22年度	۶	-	補助費等のうち	H10年度	_			Н,	公営企業 (法非適)等	H10年度	_		-	気		H264			-		H12年度	
	H23年度 H24年度	<u>ئ</u>	_	一組負担金等のうち 前年度繰上	H11年度 H22年度	_			<b>↓</b>   '	に対する	H11年度 H22年度	= =		-		補助費等のうち 組負担金等のうち	H234		=	_		H13年度 H14年度	-
気	H25年度	9		充用金決算額	H23年度					公債費 財源繰出	H23年度	2			投	資的経費のうち 人件費決算額	H254				気	H15年度	
	H26年度	決	<b>-</b> 気		H24年度			_	×ι		H24年度	<u>پ</u>		_		復旧・復興事業)	H264			_	災害復旧	H16年度	
	H7年度	=	-		H25年度	_		_	11		H25年度	シ		-	剧 .		H234	丰度	_	-	事業債	H22年度	<u>&gt;</u> _
	H8年度		-		H26年度	決		-			H26年度	決		-	都	補助費等のうち 道府県に対する	H244		=	-		H23年度	<u>&gt;</u> _
	H9年度		-		H7年度	_     -		_	습니		H7年度	_		-		ものの決算額 復旧・復興事業)	H254		=	-	創	H24年度	<u>&gt;</u> _
創	H10年度 H11年度	=	_ al	ı	H8年度 H9年度	- I I -		_	AS'S		H8年度 H9年度	=		-	造		H264		決	_		H25年度 H26年度	<b>决</b> —
補助費等 決算額	H11年度 H22年度	<u>ا</u>	_ /61	1	H10年度	- I			1		H10年度	-		-		48.11.4.3.4.00.00	H244		-	-		H20年度 H23年度	-
3 (5) 12.0	H23年度	<u>پ</u>	_	補助費等のうち	H11年度	_			1	公営企業 (法適)等	H11年度	=		_	(1	繰出金決算額 <b>復旧・復興事業</b> )	H254		=	_	一般単独事業債	H24年度	3 -
	H24年度	<b>ب</b>	_	一組負担金等のうち 投資的経費決算額	H22年度	<u>پ</u>		_		に対する	H22年度	シ		-	事		H264	年度	決	-	造(うち復旧・復興事業分	) H25年度	決 _
	H25年度	シ	- ,,		H23年度	٤		_	]	建設費繰出	H23年度	シ		-		// WA#	H234	年度	_	-		H26年度	<b>決</b> _
造	H26年度	決		1	H24年度			-	1		H24年度	シ		-	(法	公営企業 非適)等に対する 建設費繰出	H244		_	-		H12年度	
	H7年度	3	-		H25年度	_		_	1		H25年度	シ		-	({	建放貨標面 復旧・復興事業)	H254			-		H13年度	-
	H8年度 H9年度	-	-		H26年度 H7年度	<b>-</b>         <del>*</del>			事		H26年度 H7年度	<b>*</b>		_	*		H264		7	-	<del>*</del>	H14年度 H15年度	-
	H10年度	=		,	H8年度	<b>-</b>			1		H8年度	=		_	( <u>;</u> ±	公営企業 非適)等に対する	H244		-			H16年度	
補助費等のうち	H11年度	_	-   <del>*</del>	1	H9年度			_	1		H9年度	_		-	4	(非題) 守に対する 公債費財源繰出 復旧・復興事業)	H254		_	-	減収補てん債	H22年度	<u>⇒</u> –
事 一組負担金等のう 扶助費決算額	5 H22年度	シ	-	補助費等のうち	H10年度	_		_	<b>↓</b>	公営企業	H10年度	=		_	費		H264			_	*	H23年度	<b>≥</b> –
	H23年度	>	-	一組負担金等のうち	H11年度			-	業	(法適)等 に対する	H11年度	=		-		公営企業	H234		3	-		H24年度	<u>&gt;</u> _
	H24年度	<u>ئ</u>		投資的経費のうち 人件費決算額	H22年度				4	公債費 財源繰出	H22年度	<u>پ</u>		-		去適)等に対する 建設費繰出	H244		=	-		H25年度	<b>决</b> —
	H25年度 H26年度	決	業	•	H23年度 H24年度	_			1	州亭篠田	H23年度 H24年度	ν ε <sub>ν</sub>		-		復旧・復興事業)	H254		-	-		H26年度 H12年度	
*	H7年度				H25年度	_			1		H25年度	5		_			H234		_		費	H13年度	
	H8年度	=	-		H26年度				費		H26年度	決		_	(%	公営企業 去適)等に対する	H244		=	_		H14年度	<b>-</b>
	H9年度	_	-		H7年度			_			H23年度	=		_	4	公债费财源繰出 復旧·復興事業)	H254					H15年度	
44 N. W. CT 7 .	H10年度	_	_ 费	t .	H8年度	_		_	. #	<b>勿件費決算額</b>		_		-	``		H264	丰度		_	減税補てん債	H16年度	
補助費等のうち 一組負担金等のう	H11年度	<u> </u>	-		H9年度	_		-	(復	旧・復興事業		=		-								H22年度	<u>&gt;</u> _
公債費決算額費	H22年度 H23年度	<u>ئ</u> ئ	-	補助費等のうち	H10年度 H11年度			_	<b> </b>		H26年度 H23年度	決		-								H23年度 H24年度	<u>&gt;</u> -
	H23年度 H24年度	ع ف		都道府県に対する	H11年度	_				助費等決算		=		_								H24年度 H25年度	決
	H25年度	<u>پ</u>		ものの決算額	H23年度				(復	助食寺次昇 【旧・復興事業		=		_								H26年度	決 -
	H26年度	決	_		H24年度				Ш		H26年度	決		_							•		
					H25年度	_		_															
					H26年度	決		-															

平成28年度		「祝昇疋用(「	ነ ሥነ ተነ		値ナエツク	双 (而3		12											1	<b>建建工业</b>					
都道府県名 40	福岡県		1	交付税種地 地域区分 種地	団体 評点数 区分	財源 過不足	総与差	補正の級地区分 寒冷度 利		隔遠地区 区分	区分 消防野 区域指 指数の	で 記定 有無	保健所 設置市		態容補止 業行政 間・振器	Ⅱ級地区分 ##**### #	野水産行政 (関-2010年5年2	生活保護 その他: **冷補正 I 地域区		地域手当 級地区分 級地					
市町村名	都道府県計		F																						
市町村コード	409999			0 0	0 0		0	0	0	0	0 0		0	0	0	0	0	0 0	0	0					
																,									
	H12年度 +F	B =	-		H5年	人 B 定		-			H5年度	∓# B	-		-			50万円未満	₽ B ⊐		-		H21.3.31 A	В⊐	
	H13年度 H14年度	3	-		H6年 H7年	定		_			H6年度 H7年度	-	-		-			50~100万円	-		-	住民基本	H20.3.31 H19.3.31	-	
	H15年度	3	_		H8年	定定		_			H8年度		<del>-</del>					100~200万円 200~300万円	-			台帳人口	H17.3.31		
臨時税収	H16年度	_	-	公営企業等	H9年	定		_		収入	H9年度		_		_			300~500万円	=		_ ^		H16.3.31	_	_
補てん債	H22年度	シ	-	会計職員数 (水道)	H23年	定		-	(文进	<b>鱼事業</b> )	H23年度		_		-			500~700万円	=		-		H15.3.31	_	-
	H23年度	シ	-	(7.2	H24年	定		-			H24年度		_		-	農産物	2010 世界	700~1,000万円	_		-	增減数	H27年		_
	H24年度	シ	-		H25年	定		-			H25年度		_		_	販売金額 規模別	農林業	1,000~1,500万円			- "	住民基本台帳 関係年報	H26年	_	
地	H25年度 H26年度	決	<u>+</u>	也	H26年 H27年	定					H26年度 H5年度	-	-		<u></u>	也農家数	センサス	1,500~2,000万円	-		-	(日本人)	H25年 H24年度		
	H12年度	* ·			H5年	定					H6年度							2,000~3,000万円 3,000~5,000万円	-			144 5-8 444	H16年度	-	
	H13年度	3	_		H6年	定					H7年度				_			5,000万円~1億円	=			增減数 住民基本台帳	H15年度	=	
tet.	H14年度	=	- ta	nit diameter	H7年	定		- 域			H8年度		_					1~3億円	_ =		_	関係年報	H14年度	=	-
	H15年度	_	- "	* 公営企業等	H8年	定		-		と 日事業)	H9年度		_		- 1	爽		3~5億円	_		- 少	転入者数	H20年度	=	_
調整債 (S60~63年度分	H16年度	<b>-</b>	-	会計職員数	H9年	定		-			H23年度		-		-		731	5億円以上	_ =		-	住民基本台帳 関係年報	H19年度	=	-
除く)	H22年度 H23年度	<u>ئ</u> د.	-	(交通)	H23年 H24年	定		_ 0)			H24年度 H25年度	- 1	-			4 5 45 45		置値団体 ロッタ 国報			_		H18年度	=	
စ	H23年度 H24年度	<u>&gt;</u>		ס	H24年 H25年	定		-			H25年度 H26年度		-			15歳か まで <i>0</i>	No34蔵 D人口	H22国調 H17国調	^ 3		等	転出者数 住民基本台帳	H20年度 H19年度		
	H25年度	<b>&gt;</b>	_		H26年	定					H23年度	A.	=		- "	_	ら34歳	H22国調	=		-	関係年報	H18年度	=	
	H26年度		_		H27年	定		-		任期の	H24年度		_		-		式業者数	H17国調	=		-	15歳未満人口	H28.1.1		_
	H12年度	_	-		H5年度	∓A ⊐		-		定めのない 常勤職員	い H25年度		=		-	25歳か		H22国調	=		_ 特	住民基本台帳	H27.1.1	=	
元	H13年度 H14年度		- J	T	H6年度 H7年度	=					H26年度	-	-			までのす		H17国調	= =		-	関係年報 (日本人)	H26.1.1 H25.3.31	=	
de mi te A	H15年度	3			H8年度	3					H27年度 H23年度		<u> </u>			25歳か までの女性	\ら44歳 生就業者数	H22国調 H17国調	-				H17.3.31		
復興基金 に係る	H16年度	<b>=</b>	-	料金収入 (病院事業)	H9年度	_		_	職員数		H24年度		_		-			H26工業統計	万円			15歳未満人口 (住基人口)	H16.3.31	=	_
地方債	H22年度	シ	- 9	机	H23年度	_		- 創	(東日本 大震災	再任用 常勤職員	H25年度		_		-			H25工業統計	_		-	(任巫八口)	H15.3.31	_	-
気	H23年度	シ			H24年度	=		-	対応分)		H26年度		=		- 9		告品	H24工業統計	=		- 対	自然增加数	H27年		
	H24年度 H25年度	<u>ئ</u> د.	-		H25年度 H26年度			_			H27年度 H23年度	-	<u> </u>		-	田何	額等	H24経済センサス H22工業統計	=			住民基本台帳 関係年報	H26年 H25年	=	
	H26年度				H5年度	3					H24年度							秘匿值団体				(日本人)	H24年度		
創	H23年度	5		刨	H6年度	=		-		任期付 常勤職員	H25年度		_		-	. + .		H26年商業統計	878 I		_ 策	自然增加数	H16年度	=	_
	H24年度	5	-		H7年度	_		-		11131111112	H26年度		_		_ 1		業年間 販売額	H24年経済センサス	シ		-	住民基本台帳	H15年度	=	-
ラスパイレス指数	4 H25年度	5	-	費用	H8年度	=		- 事			H27年度	ш			-	1-2447		秘匿值団体	_		-	関係年報	H14年度	=	
	A H25.8以降 H26年度	7	- 24	(病院事業)	H9年度 H23年度			_			50万円未満	P			-	従業	者数	H26年 H24年	· =			15歳から34歳までの人I 15歳から34歳までの就業者		=	
造	H27年度	7	_ 18	=	H24年度	2					50~100万円		H			_		H26年	ν •== ⊐			25歳から44歳までの女性人	× H12国調 □ H12国調	-	
ラスパイレス指数変		5	_		H25年度	=		- 業			200~300万円				1	事業	所数	H24年	シ			25歳から44歳までの女性就業者		=	
	H5年 人	定	-		H26年度	_		_			300~500万円				-	4-0	***	H28.1.1	,		-		H26.11	_	-
	H6年	定	- 4	<b></b>	H5年度	_		-			500~700万円				-	1生氏	基本	H27.1.1	=		-		H26.12	=	-
事	H7年 H8年	定	-		H6年度 H7年度	=			農産物 販売金額	2015 農林業	700~1000万円		$\vdash$		- 3	(日本		H26.1.1 H25.3.31	=			有効求人倍率	H27.1	=	-
	H8年 H9年	定			H/年度 H8年度	=			規模別農家数	農杯業 センサス	1500~1500万円		$\vdash$			-		H25.3.31 H27年	=				H27.2 H27.3	=	
職員数	H23年	定		料金収入 (水道事業)	H9年度	=		_			2000~2000万円		Н		_	転入	.者数	H26年	_		_		H27.4	=	_
*	H24年	定	- 3	ト(小旦尹木)	H23年度	_		-			3000~5000万円				-		本人)	H25年	_		-	卸売業年間商品販売		= =	_
	H25年	定	-		H24年度	=					5000万円~1億円		$\vdash$		- 1	業		H24年度	=			特別 特別 交付税 交付額	26年度 +	АЭ	
П	H26年 H27年	定	-		H25年度 H26年度	=		-			1~3億円		$\vdash$		-	転入	者数	H23年度 H22年度	=		- 3		27年度	A 25	36,865,412
I <del>                                    </del>	H2/年 H5年	定		<b>E</b>	H20年度 H5年度	3		<del>-</del>			3~5億円 5億円以上		$\vdash$		_			H22年度 H27年				6年度	支入 ++ 复出	決	
費	H6年	定			H6年度	=		-		1	マ応门以上					転出	者数	H26年	_		300	通会計 算状況 翌年度に繰		決	
П	H7年	定	_		H7年度	_		-							j	世 (日本		H25年	_		-	実	貨収支	決	_
公営企業等	H8年	定	-	費用	H8年度	=		_										H24年度	_		-		基準財政需要額 +F	D	-25,700
会計職員数	H9年	定	-	(水道事業)	H9年度	=		-								転出	者数	H23年度 H22年度	2		- -	8 2	基準財政収入額 基準財政需要額		-817,723
(病院)	H23年 H24年	定			H23年度 H24年度	=												H22年度 H26年度	コ チP 決				基準財政需要額 基準財政収入額		
	H25年	定	_		H25年度	=												H25年度	TH X		- 措	3	<b>基準財政需要額</b>	Αシ	435,989
	H26年	定	-		H26年度	=		_								地ブ	方税	H24年度	=		- 額	2  曹迪交付校措置	基準財政収入額	۶	-71,816
	H27年	定	-															H23年度	_		-		<b>進財政需要額</b>	シ	-
															-	1		H22年度	=		-	2	<b>基準財政収入額</b>	シ	

平成28年度 曾通父何祝异定用(巾町和	付分) 基礎数値ナエツク表(ル	以入)			
都道府県名 40 福岡県	交付税種地 団体 財		区域指定 体 (株) 71	容補正Ⅱ級地区分  #那株食物は #那株食物は #那株食物は #常精正Ⅲ 地域区分 #記録	
	地域区分 種地 評点数 区分 過不	不足 給与差 寒冷度 積雪度	区分 級地 指数の有無 設置市 農業行政 農業 17国調・振調 22国影	行政 #野水県中窓 #野水県中窓 #野水県中窓 **冷補正Ⅱ 地域区分 新工里中 級地区 デ ・機調 17歳前 20050-71	
市町村名都道府県計	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	
市町村コード 409999					
	0.20				
市 2 2 調定済額 現事業 FH C 48,153,679	市 ハナルトー 45 5 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	課 - 通	税法 大臣配分 FR D FR D	- 原 0.052以下又は0.6kW以下 金数 D	- 原 0.052以下又は0.6kW以下 台版 D -
過事業 年年 現 現事業		課 一 固 2 大		- 軽 機 0.050起0.090以下又は0.68W起0 88W以下 付 の 0.090起又は0.88W起	- 機 0.05組の.05以下以は0.66W組の.56W以下 - 付 0.092超又は0.8kW超 -
町 4 3 税 課税免除額	T	課 - 年少度の		- 日 0. 09以近又は3. 0KWW近 転 三輪以上のもの0.020超又は0.25kW超	- 日 U. USV及旦又1はU. OKVV担 - 転転 三輪以上のもの0. 022起又は0. 25kW超
11 7 7 19	大物取引維所得等	# - 額	わがまち特例分	- 二輪車(含側車付)	- 軽 地 章 = ==
日 1 準 中間納付等の 機・ 1,361,337	スペース フィース フィース フィース スペース フィース スペース フィース スペース スペース スペース スペース スペース スペース スペース ス	iii –	法附則第15条第2項第1号	- 一	- 万 <u>- 平橋 年 ( A DD 年 17 ) - </u>
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	税 分離長期譲渡所得 D		法附則第15条第2項第2号	- (重膜及び軽膜に 係るものを除く。) H27年4月1日以降	7 法 (重課及び軽課に 係るものを除く。) H27年4月1日以降 —
親		±n =	法附則第15条第2項第3号	- 開発 常 H26年度まで	82 則 営 H26年度まで —
祝 等 税 現事業	調定 株式等譲渡所得等		法附則第15条第2項第7号	→ 分 業 用 H27年4月1日以降	
分 控 課税免除額 過事業 —	門 見込額 上場株式等配当所得	- III	法附則第15条第8項	田本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	3 7 5 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>先物取引雜所得等</b>	- <del>+</del> 2	法附则第15条第18項(都市利便施設 都市再生緊急整備地域)	- 期 自 経課 用 H27年4月1日以降 4.	7 軽 及び 家 H27年4月1日以降 —
法	割 26年度退職所得分離課税納税義務者数 A A 部	課 _ 作 年	法附別第15条第18項(都市利使施投 特定都市再生緊急整備地域)	- 自 田 動 に係る き H26年度まで 6.	135
人 総務大臣修正額 D -1,821	26年度退職所得分離課税所得割額 +用 調	課 _	法附則第15条第31項		342
27年度減収補てん債 C –	27年度交付税算定にかかる本表U欄の額	<u>-</u>	法附則第15条第39項	- 台 用 <sub>g</sub> H28年度まで 178,	D17 く 用 自 H26年度まで —
税 27年度推計基準税額 A シ 35,977,313			法附則第15条第40項		#10 # H27年4月1日以降 —
25 年 度 精 算 繰 越 額 シ 668,016	四 28年度	による課程	原発被害 法附則 土地 土地 第55条	三輪以上車 重課適用分	一 税 主輪以上車 重課適用分 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
刮 26 年度精算繰越額 シ 317,312	地積 モ 地	- (標準税率	率換算後) 第2項 家屋	- 軽評適用分	- 数 軽深週用分 -
ン     26年4月~27年3月調定       過事業     シ       51,545,204       シ     548,149	一般山林	- 28年度 代替取	度原発被害等による 土地 取得等に伴う課税の 安屋	もっぱら雪上を走行するもの	もっぱら雪上を走行するもの
#D++##!		- 特例(:	取得等に伴う課税の (非課税含む)による 分(標準税率換算後) (弱知資産	- 農耕用 農耕用 タル カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	動
<sup>市時村民税</sup> 27年度納税義務者数 △ A 課 2,261,844	An Im	~ 資		- COTIE	- 型雑草 その他 -
市 2 50億円超、50人超	28年度	低	土地	- 助 二輪の小型自動車 - 助 原 0.058以下又は0.6kW以下	-     二輪の小型自動車     -       -     原 0.058以下又は0.6kW以下     -
村 / 100	十均価倍	- 地工			Di    OSEIG F 文は O. OKWIG F
THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO		上		- 付 0.092超又は0.8kW超	- 付 の 0.092超又は0.8kW超 -
均納 1億円超10億円以下,50人以下 埋 7,220		- 観	税法410条	- 日 0.058度以上は0.0889度回 - 1 日 0.058度は入れる0.088度回 - 1 日 0.058度回入日 0.058度回 - 1 日 0.058度回入日 0.058度回 - 1 日 0.058e回 - 1 日	- 米 素 = 機以上のものの、020種又は0. 25kW種
等 税 割 姜 1,000万円超1億円以下、50人超 課 1,749	LIL.	_ 2	土地	- 二輪車(含側車付)	- 車 二輪車(含側車付)
務 1.000万円超1億円以下、50人以下 課 23,051	定 決算見込額	年 交 1	家屋	_ 三輪車 H28年度まで	-   単構
△ 者 1,000万円以下、50人超 課 1,088	0	シ - 度 付4	4 新注200冬	(重課及び軽課に 係るものを除く。) H27年4月1日以降	
人 数 その他の法人 課 100.530	7	シーと			- 等 動 会 乗用 自家用 -
市 200万円以下 🗸 🗚 課 —	特定市街化区域農地(旧地方税法 財削第15条の8第2項)に係る減税額	シ <u> </u>	税法410条	— 般 乗 <sup>業</sup> H27年4月1日以降	_   分 電 電   営業用
200~700万円 課 —	宅 地 化 農 地 に 係 る 微 収 猶 予 税 額 等 の 額	<u>-</u>	土地 Aシ	一車 分 軽線	312 台 貨物用 自家用 -
27年度 700~1000万円 課 -	28年度免除·微収猶予税額	低工	7377000	- 課 自 総線 用 H27年4月1日以降	20 数 もっぱら雪上を走行するもの —
1000万円超   課 -	宅地化農地 27年度徴収猶予取消税額 に係る徴収			T	2 供 小特別 農耕用 —
合計 課 —	猫予税額等 27年度還付税額			_ 台 ** 貨 用 H27年4月1日以降 物	_ 祝 型株
村 20歳以上の 住民基本台帳人口 28 1 1	28年度減税額	- <u>2</u>	税法410条 シ	*	978 二輪の小型自動車 -
20. 1. 1	28年度課税標準額	- 7 第	・ 土地 シ 、		44   基準   軽自動車
27年度調整控除 ## # # # # # # # # # # # # # # # # #	資 27年度決算見込額 28年度 木造 ㎡	- F 交 1 度 付 4	7 家屋 シ ジ 税法389条 シ ジ	三輪以上車 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	- 机银 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
民     27年度住宅借入金等特別税額控除	28年度	税 ( 税条	*	- 社談知用ガ - もっぱら雪上を走行するもの	<del>-</del>
28年度住宅借入金等特別稅額控除見込額	家 28年度 木造 円		税法410条 シ	A 典排用	<del>-  </del>
税 27年度寄付金税額控除 A 課 -	屋 平均価格 非木造	_	TATION -	一 税 小特別 展析用 日本	<del>_</del>
27年度寄付金税額控除(条例指定分) 課 _	28年度法定免税点未満のものの総価額 千円	_		二輪の小型自動車	<u>-</u>
27年度外国税額控除 ##	28年度課税標準の特例による減少額	_			<b>-</b>
~ 27年度配当割額の控除額 # -	28年度新築住宅等の滅税額	-			
27年度株式等譲渡所得割額の控除額 課 _	27年度決算見込額	_			
200万円以下 課 —	税法 大臣配分	-			
770~700万円 課	産 関係 知事配分	_			
課税標準額 /00~1000万円 課税標準額 -	税法第743条関係	_			
4 1000万円超	税法第410条関係(わがまち特例除く)	-			
合計	法附則第15条第2項第1号	-			
200万円以下 課	價 祝 法附則第15条第2項第2号 却	-			
割 27年度 200~700万円 課 -	神 法附則第15条第2項第3号 第 注	-			
総所得金額等 700~1000万円 課	産 法附則第15条第2項第7号 法附則第15条第8項	-			
合計 課 -	er 法附削第15条第18項(都市利便旅設	-			
<u>□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ </u>	都市再生緊急整備地域) 法附則第15条第18項(都市利便施設 特定都市再生緊急整備地域)				
	特定都市再生聚急整備地域) 法附則第15条第31項				
	税 法附則第15条第39項				1
	法附則第15条第40項	_			
		1			
	1			'	

都道府県名	40 福岡県		交付税種地		団体	財源	寒冷	対補正の級地	区分	隔遠均	地区分	消防費の 区域指定	保健所		普通態容補」	EⅡ級地区分	•	生活保護	その他土木	計量本	地域手当級地区公
		地域区分	種地	評点数	区分	過不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	指数の有無	設置市	農業行政 17国調·概調	農業行政 22国間·概調	林野水産行政 17国際-2005年2年ス	林野水産行政 22国間-2010センサス	寒冷補正Ⅱ	地域区分	81.382.10	級地
市町村名市町村コード	都道府県計 409999	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Record   Proceedings   Process   P	市町村コード 409999					
		+ A ≥ -				
10   10   10   10   10   10   10   10	++ 1. 20.0.1 20.2.20	- 自動		4,634,233		
	か 本 27.3.1~28.2.末	В -		4,783,799		
	T HOMENHALL TO THE POST OF THE	_		- =		200000
The content of the	こ 20歳以上常住人口(22年国調)	<b>Д</b> А Э — — —	第2号		(5)	364
## 1	税 20歳以上昼間流入人口(22年国調	_ m		-	(6)	271 土地 算定前年度の基準稅額 コ 14,250,197
## 2000 日	鉱 継続分	∓⊞ B 3,665,388 ⊞T		-	(7)	- 併 固 家屋 第定前年度の基準税額 □ 19,717,830
日本日本 日本 日	程	2,029	第5号	- ル	(8)	ー 定 第章音者の地方性点が8条 コ 1.854.967
	和 27 年度交付金額	<sub>千円</sub> A 村	第 6 号	-	(9)	頁
	子 26 年度交付金額	シ - <del></del>	第 1 号	-	(10)	一
1 日本の	割 26年度分精算繰越額	<u> ک</u>	第 2 号	-	当 (11)	デー
子音音 音楽 音楽 (	付 25年度分精算繰越額	- 付		_ フ	(12)	
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		C	過大・過少の額 塩 4 日	-		1,111
The property of the property	配当割交付金 27年度交付金額	<b>∓</b> 用 <b>A</b>	第5号	_	(14)	The state of the s
17-20-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-				_		
日本日   日本				1.735.061 場		
中の						######################################
# 2	#\$\frac{#\delta}{\psi\text{#\delta}}  位業者割 給与総額	FR				<b>首 ************************************</b>
		1 <b>1</b>				
中の					7	277,001
日本の	争 年 資産割	1 <b>                   </b>				_ 項 第定前年度の正路 延長 m □ 12 730 671
日本の	度 27年度 分業 老割	_				の数字を得りよう費の算定に 12,7001071
世界 日本	沐 人名尤达朗	1 <b>     </b>				
### 2	至 1/6	A 3 - 11			A	田(水
	14	TH 2		_		算定額等級の道路網リンラ費の 27 10 700 671
## の		<u> </u>		_		自動車重量排列 - 12,700,71 東京大阪市場所が表現した。 - 3,893,700
接換性   上の	DT	<u> </u>		_ =14.		方法中央分性
日本語   日本	FF60 床面積	m B		- 祝		
日本の	28年度 事業所					まります。 虚災復興 26年度 シ _
接換性   上の   上の   上の   上の   上の   上の   上の   上	工以 団体	TH				特別交付税   100
200   200		m _		_		A 1/100
200年度及入男公園   1	<sup>該</sup> ** <sup>新</sup> 従業者数	人 場		^		<u> </u>
特別とん様中間 27年度196万8日 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	* 28年度収入見込額	FR		_		_
### 2000 (1997) (19	97年 申 確 与	FR B 645 061		_		<u> </u>
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		A >		_ 付		_
2-5年度		<sub>FB</sub> B		_		<u> </u>
日本   29年度	市町村道分			_	石	_
28年度   10年度	25年度			_		_
28年度	田 市町村道公			_ 金		<u> </u>
取 自参数	26年世	H H		_		_
(25) (25) (25) (25) (25) (25) (25) (25)	取 自動車 市町村道分			_	ster.	<u> </u>
27年度   35周報分   337,647   (22)   (22)   (22)   (22)   (23)   (22)   (22)   (23)   (	得 取得税			_		<u> </u>
日本	が くり 並吸 (うち 面積分)			_	/	
金   10-5 日東京分  (20   10-5	27 97年度			_		
185,939   25年度   12,70,371   29年度   12,70,371   29年度   12,70,371   29年度   12,700,382   12,000,382   13,708   13,708   14,509,299   710,881   718,209   710,881   718,209   710,881   718,209   710,881   718,209   718,200   7	金 (うち延長分)			_		
軽油引取税   交付金額   25年度   平利   本   27年度   27				_		
軽油引取税 交付金     26年度 27年度	95年度			_		
27年度   12,000,382	軽油引取税 六十分類 00年度	12,270,071		_		
市町村運分				_		
地方揮発油   譲与税				_		
地方揮発油 譲与税 部分 (55 編集分) (55 編集分) (55 編集分) (55 編集分) (う5 編集分) (う5 編集分) (う5 編集分) (う5 編集分)		4,100,000	77	_		
譲与税額				_		
(うち延長分) (うち悪機分) (つちを乗分) (つちを乗分) (つちを乗分) (つちを乗分) (つちの職分) (つちの職分) (コスタリー) (コス				_		
(うち面積分) 748,408 金 (39) - 176,206 (40) - 176,206 (155面積分) (うち面積分) 43,990 (42) - 176,206 (42) -				_		
石油ガス譲与税     (うち延長分)     (うち延長分)     (390)       (うち面積分)     (390)		<u> </u>		_		
石油ガス譲与税     (うち直積分)     132,216       (うち面積分)     43,990				_		
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )						
				_		
	(75mg/J)	43,990	(72)	_		
<b>^</b> 4						

### 平成28年度 地方特例交付金等算定用 (市町村分) 基礎数値チェック表

都道府県名	40 福岡県		交付税種均	ė	団体	財源	寒片	補正の級地	区分	隔遠地	也区分	消防費の	保健所		普通態容補」	EⅡ級地区分		生活保護	その他土木	하유늄	地域手当級地区分
		地域区分	種地	評点数	区分	過不足	給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地	国域指定 指数の有無	設置市 17	農業行政 17国調·概調	農業行政 22国調·概調	林野水産行政 17国装-2005センサス	科野水産行政 22国第-2010センサス	寒冷補正Ⅱ	地域区分	81.38.10	級地区分級地
市町村名 市町村コード	都道府県計 409999	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市町村コート 409999									
地方特例									
地方特例 交付金         住宅借入金等特別稅額控除見込額         FR         D         —           交付額         概算交付済額(地方特例交付金)         FR         F         —									
人口服 姚州人门从最代码为时间入门里/									
				0.2					